

経営系専門職大学院認証評価

点 検 ・ 評 価 報 告 書

大学名称 : 早 稻 田 大 学

経営系専門職大学院名称 : 会計研究科 (会計専攻)

2009年4月

# 目 次

序章 .....	(P.3)
本章 .....	(P.3)
1 使命・目的および教育目標 .....	(P.3)
2 教育の内容・方法・成果 .....	(P.10)
(1) 教育課程等 .....	(P.10)
(2) 教育方法等 .....	(P.20)
(3) 成果等 .....	(P.29)
3 教員組織 .....	(P.32)
4 学生の受け入れ .....	(P.40)
5 学生生活 .....	(P.47)
6 教育研究環境の整備 .....	(P.51)
7 管理運営 .....	(P.58)
8 点検・評価 .....	(P.63)
9 情報公開・説明責任 .....	(P.66)
終章 .....	(P.68)

## 序章

早稲田大学は、建学の精神として「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を教旨に掲げている。大学院会計研究科は、この建学の精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開しており、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材を育成することを教育上の理念としている。また、このような教育上の理念のもと、教育上の目的を、(1)高度な専門実務教育、(2)国際基準に対応した教育、(3)倫理教育の展開、および(4)リカレント教育の実施に置いている。

本研究科の教育課程は、会計職業倫理とアカウンティングマインドをベースとし、その上に会計学(財務会計、管理会計および監査)を大きな柱として、関連諸領域の科目(企業法、租税法および民法の法律系科目、経済学、統計学、経営学など)を配置し、さらに、英語・コミュニケーション、IT・情報システムに関する科目を系統横断的に配置して、高潔な倫理観と高度な専門能力を備えた人材を輩出するような仕組みとなっている。

本研究科は、2007年度より、会計専門職を目指す標準的な教育課程を提供する会計専門コースのほか、すでに社会人経験のある学生を対象とする高度会計専門コース、およびハワイ大学アカウンティングスクールのカリキュラムを同時に履修する国際会計専門コースの3つのコースを設けている。

本研究科は、2005年4月の開設以来、2008年12月現在、452名の学生を受け入れ、214名の修了生を輩出している。公認会計士試験の合格者も139名を数えており、修了後の進路も監査法人、銀行・証券会社・保険会社、商社、コンサルティング会社など、多岐にわたっており、修了生のますますの活躍が期待されている。このように、本学会計研究科は、教育上の理念および目的を着実に遂行しているものと考えられる。

## 本章

### 1. 使命・目的および教育目標

#### 【概要】

早稲田大学は、建学の精神として「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を教旨に掲げている。大学院会計研究科は、この建学の精神を基盤として、学問と実務を融合させた教育を展開している。本研究科では、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門知識・能力およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材を育成することを教育の理念としている。本研究科における教育上の目的は、大きく次の4つがあげられる。

- 1 高度な専門実務教育
- 2 国際基準に対応した教育
- 3 倫理教育の展開
- 4 リカレント教育の実施

このような本研究科の使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適合した適切なものであると考えている。

さらに、このような使命・目的および教育目標は、学生および教職員の間で共有されており、また、社会一般に対しても様々なメディアを通じて公開され、周知されていると考えている。

本研究科においては、使命・目的および教育目標を含めた将来戦略を、社会のニーズの変化等に対応するように、定期的に見直しており、そのための組織的な仕組みを有している。現在のところ、このような仕組みは適切に機能しており、カリキュラムの多様化・国際化、入学試験の多様化等の具体的な施策に反映されている。

**【現状の説明】**

**(使命・目的および教育目標の適切性)**

項目	評価の視点	レベル	
1 - 1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。		

**< 現状の説明 >**

本研究科における使命・目的および教育目標は、以下のように、「教育上の理念」および「教育上の目的」として明確に設定されている。

1. 教育上の理念

早稲田大学は、建学の精神として、学問の独立、学問の活用、模範国民の造就を、その教旨に掲げ、ビジネス分野で活躍する多数の会計専門家を輩出してきた。大学院会計研究科は、建学の精神に則り、学問と実務の融合を旨とし、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門的知識・能力およびビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材の育成を教育上の理念とする。

2. 教育上の目的

本研究科における教育上の目的は、以下のとおりである。

(1) 高度な専門実務教育

本研究科では、専門職学位課程の特徴を活かし、時代の最先端を担う財務会計、管理会計、監査等の会計に関する充実した基礎教育、少人数制による高度な専門教育および実務教育を提供する。また、本研究科では、単なる知識の習得のみならず、職業倫理に基づいた実践的な思考力、判断力等の実務的・専門的な能力を養成するための教育を重視する。

さらに本研究科は、会計および関連専門領域に精通した人材の育成を目的としており、本研究科の教育システムは、会計に関する知識の習得に限定されることなく、組織・経営・経済・ファイナンス・統計等の関連領域に関する専門知識の習得、情報技術(IT)に関する知識の習得および適用能力の養成を通じて、経済社会に対するバランスの取れた洞察力と先見性を備えた人材の育成に資するものである。

(2) 国際基準に対応した教育

わが国企業のグローバル化が進展する中で、会計および監査実務の国際的な水準の確保が要請されるようになってきた。それに応じて、国際的に通用する専門知識と能力をもって実務上の問題に対処できる会計専門家の育成も重視する。

(3) 倫理教育の展開

過去において、粉飾・不正経理事件が企業の存続を揺るがし、社会に対して会計不信を惹起し、これが経済社会に甚大な損失を与えてきた。こうした事件を防止し、会計不信を払拭して会計が本来の機能を果たすため、職業会計人はもとより、すべての組織における会計・経理担当者を含む、会計専門家に必要とされる高潔な倫理観を涵養する。ここでは、不正事件等のケース・スタディ等を活用して会計領域のみにとどまらず、関連領域においても法の精神やリーガル・マインドを十分に理解した人材を育成する。

(4) リカレント教育の実施

近年、公認会計士等の職業会計人をめぐる環境が激変しており、専門的な知識の継続的な習得が生涯にわたって必要となってきた。本会計研究科専門職学位課程では、これらの職業会計人はもとより、企業、公的機関および非営利組織体等の会計専門家に対しても、広くリカレント教育の機会を提供することも重要な教育上の目的の一つとする。

**< 根拠資料 >**

大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 [ 1-3 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 まえがき [ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内) P.10-11 [ 1-2 ]

1 - 2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。(「専門職」第2条)		
-------	---	--	--

<現状の説明>

「専門職」第2条には、「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。」と定められている。上記1-1で述べたように、本研究科は、会計に関する高度な専門・実務教育を行い、会計のみならず関連する諸領域の知識の習得、職業倫理に基づいた実践的な思考力、判断力を養成することを使命・目的および教育目標としており、専門職学位課程制度の目的に十分適したものである。

<根拠資料>

大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 [ 1-3 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 まえがき[ 1-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内) P.10-11[ 1-2 ]

1 - 3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。		
-------	---------------------------------------	--	--

<現状の説明>

本研究科における「養成すべき人材像」は、次のように記述されており、使命・目的および教育目標の中に十分に適切に表現されている。

現代の組織は、さまざまな利害関係者より負託された使命を遂行するとともに、その遂行結果をこれら利害関係者に対して報告する説明責任を果たさなければならない。ここでいう組織とは、企業だけではなく、政府・自治体および各種非営利組織をも含むものである。組織が説明責任を果たす場合、その中心的な役割を果たすのが会計である。換言すれば、会計は、あらゆる組織がその説明責任を果たし、社会生活が円滑に行われるための中心的機能を担っている。

一方で、設置の背景でも示したように、経済社会の国際化、企業会計制度の急激な変革、および公会計・非営利会計等の企業会計以外の会計・ディスクロージャー制度の拡充に伴い、これらに対応することのできる会計専門家を育成することが急務となってきている。さらに、会計は企業の実態を写像するが、それゆえに、複雑かつ大規模になりつつある企業の実態を理解して適正な会計および監査を実施するためには、財務、経営、経済および統計等の周辺領域に関する知識も必要になっている。

このような背景の下で、本研究科が養成すべき人材は、高度な専門性と高潔な倫理観を兼ね備えた「アカウンティング・マインド」を持って会計業務の遂行にあたる会計専門家である。さらに、本研究科が養成すべき人材の具体的な例は、次のような会計専門家である。

(1) アカウンティング・マインドを持った公認会計士

公認会計士が行う外部監査は、高度の社会性を持つことに疑義はない。この場合、絶え間なく変容し進化する国際的な会計基準について精通していることは当然のこととして、会計が適正に行われているか否かを知るためには、企業の経営および企業を取り巻く経済を的確に理解するための知識を有し、同時に、関連する種々のデータを適切に処理し解釈するための技能等も持たなければならない。さらに、監査業務に携わる公認会計士の社会的責任に鑑みれば、自主独立かつ公平にして正確を目指し、社会的責任を全うすることを自らに課し実践する人格を有することも必須である。

本研究科は、上記の点に正しく対処するためのアカウンティング・マインドを持った公認会計士を養成する。

(2) アカウンティング・マインドを持った企業の会計専門家

今日の会計基準を含む会計制度の変化は激しい。したがって、正しく企業の業績

を開示するためには、変化し続ける会計制度に関する正しい知識を持つことが不可欠である。さらに、企業の会計専門家は、開示するための会計情報のみならず、企業内の経営管理に使用される会計情報の作成にもあたらなければならない。この場合には、経営や企業法務に関する知識を持つことも要求される。こうした場合も、企業としての社会的責任を果たすという意識を持つことが必要である。さらに、企業の戦略を正しく遂行し、目標を達成するためには経営管理上有用な会計情報を作成し、これを利用して正しい判断を行うことが求められる。ここでいう正しい判断とは、企業の戦略上の目標を達成するだけでなく、その中で社会的責任を果たして社会の発展に寄与するという規範に基づく判断を意味している。

本研究科は、上記の点に正しく対処するためのアカウンティング・マインドを持った企業の会計専門家を養成する。

(3) アカウンティング・マインドを持った政府・自治体・非営利組織の会計専門家

現在、政府・自治体・非営利組織の会計制度は、急速に整備・拡充されてきている。これらの組織は企業とは異なり、利益の獲得を目標とせず、社会から負託された使命の遂行を最高の目的として活動を行う。したがって、会計制度も社会的な使命の遂行に役立つものでなければならないし、組織の経営管理も社会的使命の遂行をより有効かつ効率的に行うことを支援するものでなければならない。国民および社会の要請に応えるという使命を担いながら、資金提供者に対する説明責任を果たすための知識と能力が強く求められるのである。

本研究科は、上記の点に正しく対処するためのアカウンティング・マインドを持った政府・自治体・非営利組織の会計専門家を養成する。

(4) アカウンティング・マインドを持ったコンサルタント

コンサルタントは、企業および政府・自治体・非営利組織等の会計および経営に関する問題点の発見およびその解決策の策定を支援しなければならない。このためには、企業のみならずあらゆる組織に関して、会計・経営・経済・統計・マーケティング等の広範な知識を持つことが必要となる。さらに、企業が社会的責任を正しく果たすための指導も併せて行うことが求められる。

本研究科は、上記の点に正しく対処するためのアカウンティング・マインドを持ったコンサルタントを養成する。

< 根拠資料 >

大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 1 [ 1-3 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内) P.3, P.10-11 [ 1-2 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 まえがき [ 1-1 ]

1 - 4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 >

上記の 1 - 1 で述べたように、会計研究科は、建学の精神に則り、学問と実務の融合を旨とし、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門的知識・能力およびビジネス分野における幅広い応用能力を有する人材の育成を教育上の理念とすることを定め、会計専門家に必要な倫理教育を教育目標の大きな柱の一つに掲げている。

この意味で、使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれていると考える。

< 根拠資料 >

大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 [ 1-3 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 まえがき [ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内) P.10-11 [ 1-2 ]

1 - 5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。		
-------	---	--	--

**<現状の説明>** 本研究科では、会計・監査の領域における、専門性の高度化、業務の国際化、業務のIT化に対応できるように、使命・目的および教育目標ならびに養成すべき人材像が定められている。これらの会計・監査の領域における傾向は、現在においてはもちろん、将来にわたってもますます強まっていくと考えられる。また、会計専門職業に限らず、一般企業や非営利団体等においても観察される傾向である。

本研究科は、このような傾向によって変化して行くであろう将来の人材ニーズに対応していくことをその使命・目的および教育目標に含めている。具体的なカリキュラムについては、随時見直しを進め、ニーズの変化に柔軟な対応を図るようにしている。

**<根拠資料>** 大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 [ 1-3 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 まえがき[ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内) P.10-11[ 1-2 ]

1 - 6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		
-------	---	--	--

**<現状の説明>** 1 - 1で述べたように、本研究科の使命・目的および教育目標には、国際基準に対応した教育を展開して、国際的に通用する専門的な知識と能力を有する人材を育成することが含まれている。したがって、会計専門家として国内外において活躍できる高度専門職業人の要請が明確な形で謳われている。

本研究科のカリキュラムは、職業会計士教育国際基準を意識して、国際会計・監査基準に関する専門知識の習得、国際ビジネス慣行の習得、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力、ITへの能力などの開発に取り組んでいる。

**<根拠資料>** 大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由 [ 1-3 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 まえがき[ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内) P.10-11[ 1-2 ]

1 - 7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		
-------	---	--	--

**<現状の説明>** 本研究科においては、その使命・目的を実現するために教育課程の編成が行われている。すなわち、本研究科では、会計学およびビジネス分野の専門知識を学生に体系的に理解させるとともに、実務教育の導入も併せて実施し、理論と実務の相互関係を意識した高度な専門職会計教育を行うことを目的とする。この目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成することにより、専門的知識の習得、創造的・批判的な思考力の涵養、経済事象の分析能力と問題解決能力の養成、会計専門家としての倫理観の醸成、先端的会計理論の習得、および国際的感覚を伴うコミュニケーション能力の向上を目指している。

また、2年に1度程度、将来戦略委員会を組織して、使命・目的を実現するための中長期的な戦略目標を定め、具体的な施策を打ち出している。

**<根拠資料>** 将来戦略委員会答申[ 1-7 ]

**(使命・目的および教育目標の周知)**

1 - 8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。		
-------	--	--	--

**<現状の説明>** 本研究科のホームページに「教育の理念・目的」と題して案内している。また、学校案内にも同題で掲載し、無料配布している。その骨子は以下のとおりである。

・教育の理念：高度な専門知識と高潔な倫理観を備え、会計専門家としての「アカウンティング・マインド」をもった人材の育成

- ・教育の目的：
- (1) 高度な専門実務教育
  - (2) 国際基準に対応した教育
  - (3) 倫理教育の展開
  - (4) リカレント教育の実施

< 根拠資料 > 早稲田大学会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/about/ethos.html>  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.10-11[ 1-2 ]

1 - 9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科のホームページに「教育の理念・目的」と題して案内している。また、学校案内を学内で配布、研究科要項を本研究科在学生に交付することによっても、学内の構成員に周知されている。

< 根拠資料 > 早稲田大学会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/about/ethos.html>  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.10-11[ 1-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 まえがき[ 1-1 ]

1 - 10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科のホームページ、学校案内、研究科要項等に「教育の理念・目的」を掲載している。受験を考えている者には、出願時期前に学校説明会を開催し、特に入念な周知を行なっている。監査法人や企業向けにもリーフレットを作成、送付し PR している。また、社会一般向けには、新聞・雑誌・WEB 広告等を用いている。

< 根拠資料 > 早稲田大学会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/about/ethos.html>  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.10-11[ 1-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 まえがき[ 1-1 ]  
 早稲田大学会計研究科学校説明会配布資料[ 1-4 ]  
 早稲田大学会計研究科リーフレット[ 1-5 ]  
 新聞・雑誌・WEB 広告[ 1-6 ]

**（使命・目的および教育目標の検証と改善）**

1 - 11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。		
--------	-------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、2 年に 1 度程度、将来戦略委員会を組織し、同委員会において、教育目標の達成状況等を踏まえて教育目標の検証を行っている。

第一次の将来戦略委員会（2005～2006）では、設置して間もないこともあり、教育課程の運用改善に取り組みながら、将来のビジョンおよび戦略について検討を行った。

第二次の将来戦略委員会（2008～）では、これまでの教育目標の達成状況等について総括的な検討を行い、社会のニーズの変化にも照らして、教育目標について改善の余地はないか検討する予定である。

また、教育目標の達成度を客観的に確認する資料とするため、公認会計士試験の合格実績を含む進路の調査を継続的に行っている。

< 根拠資料 > 将来戦略委員会答申[ 1-7 ]



進路調査[ 1-9 ]  
進路調査結果[ 1-10 ]

1 - 1 2	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		
<b>&lt;現状の説明&gt;</b>			
<p>1 - 1 1で述べたように、2年に1度程度組織する将来戦略委員会において、教育目標の達成状況等を検証し、その結果に基づいて教育課程の改革・改善に結びつけるための作業を、ビジョン・戦略から実施項目へとブレークダウンする手法によって行っている。</p> <p>このようにして設定された実施項目について、研究科の執行部がさらに検討を加え、最終的には研究科運営委員会において協議して実施案を承認することになる。第一次将来戦略委員会の答申において明示された実施項目については、2年以内にそのほとんどが実施されている。</p>			
<b>&lt;根拠資料&gt;</b>			
将来戦略委員会答申[ 1-7 ]			

**【点検・評価】**

**長所**

<b>関連する「評価の視点」</b>	1 - 1、1 - 2、1 - 3、1 - 4、1 - 6
<p>本研究科の使命・目的および教育目標は、教育上の理念および目的として、明確に設定され、専門職学位課程制度の目的に適合している。また、養成すべき人材像も明確に示されており、高度な職業的倫理観を備えた、国際的に活躍できる人材であり、公認会計士、企業の会計専門家、政府・自治体・非営利組織の会計専門家、コンサルタントなどとして活躍することが期待されている。このような本研究科の使命・目的および教育目標は、会計分野に関する専門職大学院として、極めて標準的なところを明確にしたものである。</p> <p>本研究科の使命・目的および教育目標の達成状況は、例えば、入学試験における志願者数の確保、多数の公認会計士試験合格者の輩出、良好な就職状況などに反映されている。</p>	
<b>根拠資料</b>	<p>大学院会計研究科専門職学位課程(専門職大学院)設置趣旨及び特に設置を必要とする理由[ 1-3 ]</p> <p>早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度[ 1-1 ]</p> <p>早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内)[ 1-2 ]</p> <p>進路調査結果[ 1-10 ]</p>

**【今後の方策】**

<p>今後も、使命・目的および教育目標については、継続的に見直していくことが必要である。とくに会計に関する専門職大学院である本研究科は、ビジネス環境の変化に直ちに対応できる仕組みを構築することが重要である。</p> <p>そのためには、外部の有識者の意見を取り入れる機会を整備する必要がある。現在、本研究科では、執行部などが外部の有識者との懇談会などを随時開催し、外部の有識者の意見を積極的に取り入れている。今後は、実務家教員が有する実務界との繋がりを活用するなどして、このような取り組みを組織的に継続できるような仕組みを整備していく必要がある。</p>	
<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]

**問題点**

**【点検・評価】**

<b>関連する「評価の視点」</b>	1 - 1 1、1 - 1 2
--------------------	-----------------

使命・目的および教育目標の検証作業を通じて使命・目的および教育目標の改訂を行う必要がある場合も考えられる。現時点ではとくに大きな環境的变化にはさらされておらず、設立以来これらの改訂は行われていない。

しかしながら、本研究科をめぐる環境的变化を継続的に注視し、使命・目的および研究目標の見直しが必要となる場合も視野に入れた検討を行う必要があるかどうかを継続的にチェックする体制を整える必要があると考えられる。

根拠資料	
------	--

### 【今後の方策】

本研究科においては、将来戦略委員会が日常的な研究科の運営を超えた大きな問題について検討する役割を担っている。したがって、例えば同委員会の任務に使命・目的および教育目標の見直しを含めるなどの具体的方策をとることによって、これらの改訂をも含めた対応を考える必要がある場合もあることを明確にし、本研究科の教職員がこのような問題意識を共有できるようにしなければならない。

根拠資料	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]
------	------------------

## 2. 教育の内容・方法・成果

### (1) 教育課程等

#### 【概要】

本研究科が授与する学位の名称は、「会計修士（専門職）」である。

本研究科の教育課程には、会計専門コース、高度会計専門コース、および国際会計専門コースの3つのコースが設けられており、それぞれ所定の60単位を取得することによって所定の教育課程を修了することとなる。

本研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群に属する授業科目から構成されている。学生が基本的な事項から先端的な知識や実務への応用力を身につけることができるように、体系的に編成されている。会計分野と関連する領域にわたって幅広い科目が設置されており、職業倫理や国際的素養を涵養するための科目も設置されている。

ハワイ大学マノア校アカウンティング・スクールとの相互連携を図っており、国際会計専門コースでは、本研究科と同スクールが定める科目を履修することにより、両者の学位を同時に取得することができる。

#### 【現状の説明】

##### （学位の名称と授与基準）

項目	評価の視点	レベル	
2 - 1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。		

#### < 現状の説明 >

本研究科が授与する学位の名称は、「会計修士（専門職）」である。

本研究科は、会計に関する専門職大学院であり、上記の学位名称は、その特性や教育内容に合致する適切な名称と考える。

教育課程に占める会計関連の科目は、半数を超えており、「会計修士（専門職）」を与えるのに十分な教育課程の内容を備えていると考える。

#### < 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.1-3[ 1-1 ]

2 - 2	学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。		
-------	---------------------------------------	--	--

< 現状の説明 >

本研究科の学生は、会計専門コース、高度会計専門コースおよび国際会計専門コースのそれぞれのコースについて、在学年数と修了要件単位数が定められている。会計専門コースでは、2年以上在学し、所定の60単位を取得することによって所定の教育課程を修了することとなる。高度会計専門コースでは、1年以上在学し、所定の60単位を取得し、専門職学位論文を提出し合格することによって、所定の教育課程を修了することとなる。専門職学位論文については、主審査員と副審査員による審査が行われる。国際会計コースでは、2年以上在学し、本研究科所定の39単位およびハワイ大学マノア校アカウンティング・スクール所定の21単位を取得することによって、所定の教育課程を修了することとなる。

以上のような学位授与に関する基準および審査手続等は、研究科要項に明文化されており、また、新入生ガイダンス等を通じて周知の機会が与えられている。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.1-10[ 1-1 ]

2 - 3	授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 >

本研究科が授与する学位は、職業倫理に基づいた会計・監査に関する専門的な知識と能力を養成するという教育上の目的を達成するために必要な教育課程を修了することによって与えられるものである。従って、その教育課程が、上述のように、会計分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準を十分に満たすものであり、さらに、会計職業倫理とアカウンティング・マインドやビジネス・エコノミクスを必修科目とし、60単位という比較的多い単位数を修了要件として広範な領域に関する学習が求められることから、十分に高い水準を維持できている。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.1-10[ 1-1 ]

( 課程の修了等 )

2 - 4	課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。(「専門職」第2条、第3条、第15条)		
-------	--	--	--

< 現状の説明 >

2 - 2 で述べたように、会計専門コースおよび国際会計コースは、2年以上の在学と60単位の修得を修了の要件としている。また、高度会計専門コースは、1年以上の在学、60単位の修得および専門職学位論文の提出・合格を修了の要件としている。このような修了の要件は、法令上の規定や本研究科の目的に対して適切に設定されていると考える。学生にとってこのような修了要件は、2時間の授業を週当たり10コマ程度受講することを意味しており、必ずしも負担が軽いものではない。一方で、修得できなかった科目についても再度の登録は可能であり、半期において24単位までの履修を認めるなどの余地を認めるなどの配慮をしており、修了要件を満たすことが著しく困難とはいえないので、過重にはなっていない。

なお、高度会計専門コースでは、1年の在学で60単位の修得が標準的なモデルとされているが、学生の実務経験の内容に基づいて12単位までの修得を認めるなどの配慮を行っている。具体的には、必修科目を除く基礎科目とコア科目のうち、認定対象科目群については、入試出願時に単位認定の申請をすることを認め(12単位以下)、入学後に認定申請科目について長文のレポート等を提出し、審査に合格した場合は、単位が認定される。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.1-10[ 1-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度 P.18[ 4-1 ]

2 - 5	課程の修了認定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。(「専門職」第 10 条)		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 履修方法や修了要件および基準は、本研究科の目的に応じて策定され、会計研究科要項および会計研究科講義要項に明記されており、早稲田大学会計研究科 2009 年度(大学案内)に履修モデルも参考例として掲載している。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科要項 2008 年度 P1-10[ 1-1 ]  
早稲田大学会計研究科 2009 年度(大学案内) P14-21[ 1-2 ]

2 - 6	在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。(「専門職」第 16 条) また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 該当なし  
本研究科では、修了に要する単位数を 60 単位と定め、1 年間および 1 セメスターで履修可能な単位数に上限を定めている。これは、学生に十分な予復習のための時間が確保できるように配慮し、学習効果をより確実なものとするための方策である。このような考え方にもとづく場合、積極的に在学期間の短縮を行う必要は認められない。  
しかしながら、外国学生の受け入れなど考慮した場合には、9 月入学および 9 月修了の制度が検討の対象となりうるという事情から、在学期間を半年短縮して 1.5 年とすることを認めるか否かは、将来的な検討課題の 1 つとなりうる。

- < 根拠資料 >

2 - 7	在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 該当なし

- < 根拠資料 >

2 - 8	課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科が定めた修了要件に照らし、毎年度本研究科運営委員会にて、修了判定を行なっている。また、修了要件等の教学に関わる重要事項は、本研究科専任教員で構成される教務学生委員会にて検証を行なっている。なお、在学期間短縮の制度はない。

- < 根拠資料 > 運営委員会修了判定資料[ 2-9 ]  
早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]

(教育課程の編成)

2 - 9	専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設されているか。(「専門職」第 6 条)		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > すでに述べたように、専門職学位課程制度の目的は、専門職を担うための深い学識および卓越した能力を培うことにあり、それに従って本研究科における教育上の

目的は、以下の各項目のとおり定められている。

- ( 1 ) 高度な専門実務教育
- ( 2 ) 国際基準に対応した教育
- ( 3 ) 倫理教育の展開
- ( 4 ) リカレント教育の実施

( 1 )の目的を達成するために財務会計、管理会計および監査の各領域における講義科目およびワークショップ科目等を十分な数配置している。また、関連分野である経営学、経済学、統計学、民法・企業法、租税法に関連する必要十分な科目をバランスよく配置している。( 2 )の目的に対しては、英語関係のリテラシー科目のほか、専門的な科目においても英語文献を使用する科目、英語で行う科目、国際的なビジネス慣行を学ぶ科目などが配置されている。( 3 )の目的のためには、「会計職業倫理とアカウンティングマインド」という倫理教育科目を必修科目とし、さらに会計および監査に関連する講義科目・ワークショップ科目でも倫理の問題を取り扱っており、多面的に職業倫理を学ぶ体系となっている。( 4 )については、直近のビジネスニーズを迅速に反映するように科目の改編を行っており、リカレント教育にも効果的なカリキュラムとなっている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.6-7[ 1-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 設置科目一覧[ 2-1 ]

2 - 1 0	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。		
---------	--	--	--

- < 現状の説明 > 本研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって構成されており、バランスのとれた体系的なカリキュラム構成となっていると考える。
- 基礎科目群では会計・経済・法律の基礎的な科目が配置され、コア科目群では、会計のみならず周辺領域の知識を涵養するための科目が配置されている。さらに、実務・応用科目群では、基礎科目群およびコア科目群に属する科目において学習した内容を主体的なプレゼンテーションやグループワークを通じて展開発展させるための科目や先端的な知識を習得するための科目が配置されている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.4,P.6-7[ 1-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 設置科目一覧[ 2-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.14-15[ 1-2 ]

2 - 1 1	教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。		
---------	---	--	--

- < 現状の説明 > 本研究科の教育課程は、講義科目とワークショップ科目が中心を構成しており、それぞれが学生の多面的な能力の開発に異なる役割を担っている。講義科目では、会計・監査の実務に必要な専門的知識を習得することが主目的となっているが、それと同時に常に学生に思考力を身につけさせることをモットーに教育に取り組んでいる。ワークショップ科目では、問題発見・解決型の授業を行っており、ケーススタディを通じた、プレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションによって思考力、分析力、表現力等を高める工夫が行われている。また、高い倫理観と国際的視野は、それらの素養を直接的に取り扱う科目が配置されているほか、ほぼすべての科目においてそのような視点が据えられている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.4[ 1-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 P.3-111[ 2-1 ]

2 - 1 2	<p>経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。</p> <p>【ビジネス・技術経営分野】 例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p> <p>【会計分野】 例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。</p>		
---------	---	--	--

< 現状の説明 >

本研究科は、会計に関する専門職大学院であり、財務会計系、管理会計系、監査系の科目に科目を分類・整理し、適切な科目数、セメスターの配置を考えてカリキュラムを編成している。

財務会計系の科目は、次の通り。基礎簿記、簿記、財務会計、財務会計、簿記各論、財務会計各論、財務会計各論、国際会計基準、国際会計基準、財務会計トピックス、財務会計英文外書講読、公会計、非営利会計、英文財務諸表および米国会計基準、財務諸表制度、その他ワークショップ科目等。

管理会計系の科目は、次の通り。基礎原価計算、原価計算、管理会計、管理会計、管理会計各論、管理会計各論、管理会計トピックス、企業評価、財務分析、管理会計英文外書講読、株主価値創造理論とIR、業務コンサルティング実務、その他ワークショップ科目等。

監査系の科目は、次の通り。会計職業倫理とアカウンティング・マインド、監査、監査、内部監査、国際監査、監査トピックス、システム監査、監査問題研究、その他ワークショップ科目等。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.6-7[ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 設置科目一覧[ 2-1 ]

2008 年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割[ 2-4 ]

2 - 1 3	<p>学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。</p>		
---------	--	--	--

< 現状の説明 >

本研究科では、学生の科目履修行動を分析し、学生が履修しやすい曜講時に授業を配置し、また主要科目については複数のクラスを設置するなどの対応をとってきている。また、新しい実務の動向を常に注視しており、たとえば内部統制や国際会計基準などのテーマについて十分な対応ができるようにカリキュラムやシラバスを構成するように配慮している。

また、本研究科は、2005 年に設置されて以降、継続的にカリキュラムの改編を行ってきている。その主たる動機は、学生の多様なニーズに対応し、また会計実務の変化に対応することにある。リカレント教育も念頭に置いたカリキュラムの設計も行っており、正規学生のみならず、社会人の科目等履修生にとっても魅力を失わないよう配慮しており、高いレベルで社会的なニーズとの対応を図っている。

< 根拠資料 >

2008 年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割[ 2-4 ]

早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度[ 2-1 ]

( 系統的・段階的履修 )

2 - 1 4	<p>各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。 ( 「専門職」第12条 )</p>		
---------	---	--	--

<現状の説明> 履修制限として、各要項適用年度ごとに以下のように設定しており、各年次にわたって授業科目をバランスよく履修させるため、学生が1年間または1セメスターに履修登録できる単位数の上限が設けられている。

【2005年度・2006年度入学者】

1) 1年間に選択履修する科目の単位数の上限は40単位とし、1セメスターに履修できる上限は24単位とする。

【2007年度入学者】

1) 会計専門コース：

1年間に選択履修する科目の単位数の上限は48単位とする。

2) 高度会計専門コース・国際会計専門コース

1年間に履修する科目の単位数に制限を設けていない。

【2008年度入学者】

1) 会計専門コース：

1年間に選択履修する科目の単位数の上限は48単位とし、1セメスターに履修できる上限は24単位とする。

2) 高度会計専門コース

1年間に選択履修する科目の単位数の上限は48単位とし、1セメスターに履修できる上限は24単位とする（ただし、認定科目は除く）。

3) 国際会計専門コース

1年間に履修する科目の単位数に制限を設けていない。これは、同コースの履修者に関しては、ハワイ大学の教員とも協議のうえ、一律でなく個人に対してカウンセリング等を行い、履修プランを決定していくためである。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.1-3[ 1-1 ]

2 - 1 5	教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 本研究の教育課程は、各科目において取り扱う学習内容の難易度や学習順序(シークエンス)に応じて、基礎科目群、コア科目群および実務・応用科目群の3つの科目群から構成されており、基礎科目群から、順次コア科目群、実務・応用科目群へと重点を移していくことにより、自然と系統的・段階的な学習が可能となるような編成となっている。

また、学生に対しては、「履修モデル」を提示し、自己のキャリアプランに照らして、どのような科目をどのような順序で履修することが望ましいかが明確に理解できるような仕組みも設けている。

<根拠資料> 新入生オリエンテーション配布資料[ 2-14 ]  
 学修等に関する基本ガイダンス[ 2-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.6-7[ 1-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 設置科目一覧[ 2-1 ]

2 - 1 6	授業科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む)等を考慮して、適切な単位が設定されているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 修了必要単位数の60単位は、4セメスターで平均すると、1セメスターにつき7科目14単位か、あるいは8科目16単位ずつ修得することで修了が可能である。週間4日程度登校することで、8科目16単位を修得することが可能である。基礎選択科目では、週に2コマで4単位の授業を設置し、基礎の段階では履修する科目数は多くならないように配慮している。特に秋学期には、演習授業形態のワークショップ科目を多く配置している。また、多くの学生は、授業のない日も登校し、本研

専科自習室を利用して自習を行っている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科要項 2008 年度 P.1-10[ 1-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]

2 - 1 7	理論教育と実務教育の架橋を図るために、カリキュラム編成、授業の内容、履修方法等について工夫がなされているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、すべての科目を基礎科目群、コア科目群および実務・応用科目群のいずれかに属するように編成している。理論的かつ基礎的・中核的な学習内容は、基礎科目群またはコア科目群に多く配置する一方、理論的なものでも先端的な学習内容は実務・応用科目群に配置している。また、実務的な学習内容は、実務・応用科目群に配置している。学生の標準的な履修のシークエンスに従えば、十分な理論教育を受けた後に実務教育を受け、さらに実務教育を受けた後に理論教育に戻るといったフィードバックループが備わっている。

また、本研究科の専任教員のおおむね 3 分の 1 は実務経験のある実務家教員であるが、残りの実務家教員以外の教員も、研究業績の面で比較的実務とのインターフェイスを意識した研究に従事する者が多く、彼らが担当する科目での理論教育は、実務の現状や動向等を踏まえた内容を備えている。その意味で、理論教育から実務教育への移行は、学生にとってはごく自然に受け入れられている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31[ 1-2 ]

2 - 1 8	職業倫理を養う授業科目が開設されているか。		
---------	-----------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科においては、「会計職業倫理とアカウンティング・マインド」という職業倫理を養うための必修科目が設置されており、標準的には 1 年次の春学期に、履修することとなっている。この科目は、本研究科におけるすべての科目における学習内容の基礎となる内容を備えており、本研究科が最も重要な科目として位置づけているものの一つである。

当該科目では、職業倫理の基本的な概念、監査 ( 保証業務 ) の基本的な仕組み、監査基準 ( 監査の目的および一般基準 ) などから、公認会計士法が定める倫理規制、さらにさかのぼって会計の歴史やその本質的な役割・機能について学ぶこととなっている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 P.3[ 2-1 ]

#### ( 導入教育と補習教育 )

2 - 1 9	多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。		
---------	---------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は、3 つのコースを設け、さらに 2009 年度入学試験では推薦入試、一般入試、英語力を重視した入試、IT・数理能力を重視した入試等を行っており、入学者の多様化を意図的に進めている。また、学部新卒の学生、社会人経験のある学生など、バックグラウンドも様々である。さらに、すでに一定程度公認会計士試験の受験勉強を進めている学生も多い。

2008 年度においては、導入教育として企業法等の一部の科目について数日にわたる希望者に対するプレ講義を行い、正規の授業の開始に学生が準備することができるような配慮を行った。

また、2009 年度の推薦入試に合格した学生に対しては、財務会計および管理会計に関するレポートの課題を定期的に提出することを義務づけ、正規の入学までに十分な準備を怠らないようにするための配慮を行っている。

- < 根拠資料 > プレ講義資料[ 2-27 ]



推薦入試合格者レポート課題資料[ 2-28 ]

2 - 2 0	基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		
---------	---------------------------------	--	--

**<現状の説明>** 本研究科に在籍する学生には、本研究科のカリキュラムに沿って履修することが困難であるほどに基礎学力が低い学生はほとんどいないと考えている。

ただし、簿記や原価計算といった、入学前の学習状況によって入学時点での能力に大きな差がある科目については、それぞれ「基礎簿記」および「基礎原価計算」という科目を設け、これらの科目を履修した後で「簿記」および「原価計算」を履修するように指導し、入学時点での学力差を補っている。また、企業法等のプレ講義、マネジメントのための数学、エクセル入門など、基礎知識を正規の授業の履修に先立って身につけるための授業を学科目外に設置している。

むしろ本研究科では、基礎学力の低さよりも修学意欲の喪失を招くことのないよう配慮することが重要であると考えている。そのため、履修が計画的に進まない学生に対しては、教務が個別に対応してきめ細かい学生へのケアができるように心がけている。

**<根拠資料>** 学修等に関する基本ガイダンス[ 2-2 ]

早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 P.7,P.13[ 2-1 ]

**(教育研究の国際化)**

2 - 2 1	教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。		
---------	--	--	--

**<現状の説明>** 本研究科では、会計・監査実務の国際化に対応するためのカリキュラムの整備を進めている。

具体的には、「国際会計基準」「国際監査」「国際税務」「国際会計実務ワークショップ」などの国際的な文脈における会計・監査等の実務を学ぶ科目が設置されている。また、「Financial Accounting Workshop」「管理会計英文外書講読」など、英文の教材を使用した科目も多数設置されている。さらに、ネイティブ教員が指導する英語によるコミュニケーションを学ぶ「Business Communication」「Communication for Accounting Professionals」などの科目も設置されている。

さらに、ハワイ大学マノア校アカウンティング・スクールと協定を締結し、本研究科と同スクールが設置する一定のカリキュラムを履修することによって本研究科と同スクールの学位を同時に取得する「国際会計専門コース」を設置している。また、同スクールへの留学制度およびフランス ESSEC ビジネススクールへの交換留学制度を整備しており、年に数名の学生が留学している。

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度[ 2-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.3[ 1-1 ]

早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内) P.18-19[ 1-2 ]

留学希望者募集資料[ 2-29 ]

2 - 2 2	海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。		
---------	---	--	--

**<現状の説明>** 2 - 2 1 で述べたように、ハワイ大学マノア校アカウンティング・スクールとの相互連携を進めている。「国際会計コース」は、2006 年度より設置され、少数ではあるが、入学者の実績も重ねているところである。現在、ハワイ大学が提供するカリキュラムは、インターネットを利用した講義(本研究科が代行する考査等によって補完する)が中心であるが、今後は、学生がハワイ大学に留学し、現地で提供されるカリキュラムに従って単位を履修する制度も整備する予定である。

また、ハワイ大学への留学制度とフランス ESSEC ビジネススクールへの交換留学制度を整備しているが、今後も海外の教育機関との連携を深め、国際化に対応した教育プログラムの充実を図る予定である。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.8-9, P.18-19[ 1-2 ]  
 留学希望者募集資料[ 2-29 ]  
 ハワイ大学マノア校アカウンティング・スクール講義要項[ 2-30 ]

**（教職員・学生等からの意見の反映）**

2 - 2 3	教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続は明文化されているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 教育課程の編成や教育水準は、本研究科の教務学生委員会での審議を経て、運営委員会において決定される。その設定のプロセスに教職員の意見が反映されている。学生の意見は、授業期間中の中間および期末に行われる授業評価、年 2 回程度行われる学生教職員懇談会、自習室に設置されている目安箱、さらに教員ごとに設けられているオフィスアワーなどを通じて聴取され、上記のプロセスにおいて反映される。学生側の意見には、公認会計士試験に対応できるレベルの教育水準を要望するものが多く、運営委員会等の組織的な対応はもちろん、個々の教員レベルでの対応も常時行われている。

ビジネス界その他の外部の意見・要望は、実務家の専任教員から提供される情報、実務家の非常勤講師との折衝、ジョブフェア（研究科内の就職セミナー）における受け入れ企業担当者との意見交換、日本公認会計士協会関係者等の外部有識者との意見交換等を通じて入手されており、適宜上記のプロセスにおいて教育課程の編成や教育水準の設定に反映されている。

- < 根拠資料 > 学生授業評価結果[ 2-23 ]  
 学生・教職員懇親会案内[ 2-15 ]  
 2008 年度ジョブフェア開催案内[ 2-31 ]

**（特色ある取組み）**

2 - 2 4	教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 外部のコンサルティング企業との連携により、実務に普及している ERP システムを導入した教育を行っている。当該システムの実装および運営のプロセスを学び、さらに監査の現場でのリスクを発見・評価する能力を養成するために役立っている。本研究科は、最新の情報技術（IT）に対応した教育を行うことも教育目標の一つとしており、現在の取組は、その達成にとって有効なものであると考える。

また、授業内容の理解の程度やアウトプット型の問題練習を行うため、ワークアウト科目とよばれる科目を正規の学科目外において設置している。関連する正規科目の担当教員がオーガナイザーを務め、問題の作成と校正を行い、問題練習を通じたアウトプット練習とチューターによる採点・解説等のフォローアップを提供している。

本研究科においては、主体的な問題発見・問題解決型の考える能力を養成する教育を重視しており、このようなワークアウト科目はこのような教育目標の達成にとって有効なものとなっていると考える。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 P.82-83[ 2-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.10[ 1-1 ]

2 - 2 5	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 2 - 2 4 で述べたような特色ある取り組みは、大きな教育上の効果を挙げていると考えているが、その成果を検証する仕組みは、学生による授業評価等の通常のフィードバックのプロセスを行う程度にとどまっているのが現状である。それゆえ、検証結果を取組みのさらなる改善へと結びつける仕組みも、通常の評価プロセスの域を出ていない。

今後、改善の余地があると考えます。

<根拠資料> 学生授業評価結果[ 2-23 ]

### 【点検・評価】

#### 長所

関連する「評価の視点」	2 - 9、2 - 1 0、2 - 1 1
<p>本研究科の教育課程は、本研究科の教育上の目的に応じた専門的知識や問題解決能力を身につけるために十分な仕組みを整備していると考えます。</p> <p>具体的には、次のような長所を有している。(1) 高度な専門実務教育、国際基準に対応した教育、倫理教育、リカレント教育を展開するために十分な科目数を設けている。(2) 基礎科目群、コア科目群および実務・応用科目群という3つの科目群という全体的な体系にもとづいて基礎から応用に至る幅広い科目を設けている。(3) 理論教育を主に担う基礎科目およびコア科目に加えて、各種の実務的な講義科目およびワークショップ科目を設けることによって、理論教育と実務教育の連携を図っている。</p>	
根拠資料	早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度[ 1-1 ] 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ] 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）[ 1-2 ]

### 【今後の方策】

<p>今後も、このような教育課程における長所を維持・発展させるために継続的な努力を行う必要がある。</p> <p>そのためには、会計専門職をめぐる環境変化に対応しながら教育課程における科目の配置について見直していく必要がある。また、それとともに、運用面でも、セメスターや曜日・時限ごとの科目配置によって学生が履修しにくくなるような事態を招かないよう、また、年度によって休講が生じたりすることがないように、最大限の配慮をしていくことが必要と考える。</p>	
根拠資料	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]

#### 問題点

### 【点検・評価】

関連する「評価の視点」	2 - 1 3、2 - 2 3
<p>本研究科の教育課程における問題点としては、ビジネス環境の変化に対応するための仕組みが不十分である点が挙げられる。教育課程は、一度決まると前年度の例を踏襲する形になりやすい。本研究科は、設立後まだ4年が経過する段階であり、設立当初の教育課程の部分的な改善を行うにとどまっておらず、まだ本格的なカリキュラム改革などは行われていない。</p> <p>このような教育課程の硬直化を避けるため、配置する科目の有効性や教育課程全体のバランスなどに</p>	

ついて、毎年度検討する必要がある。さらに、会計専門職に対する社会からの要請等に大きな変化が認められれば、随時、カリキュラム全体を見直す必要がある。

<b>根拠資料</b>	
-------------	--

**【今後の方策】**

まずは、ビジネス環境の変化を察知するための仕組みを整備することが重要である。  
 さらに、教育課程について包括的に検討するための仕組みを整備することが重要である。現在、教務学生委員会においてカリキュラムの検討を行っているが、具体的・個別的な案件について検討することが多く、全体的・包括的な議論に乏しい傾向がある。今後は、例えば数年ごとに定期的カリキュラム全体を検討の対象とするような議論をする場を確保したい。  
 当面は、将来戦略委員会においてカリキュラム全体を見直さなければならない程度に環境が変化しているかどうか議論を行い、その議論にもとづいて教務学生委員会において具体的なカリキュラムの再編を行うことが必要であると考え。

<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申[ 1-7 ] 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]
-------------	---

**(2)教育方法等**

**【概要】**

本研究科の授業科目は、講義形式で行う科目とワークショップないしゼミ形式で行う科目が含まれている。講義形式で授業を行う科目では、多くの場合、教員がオリジナルの教材を作成し、理解の深化を図るとともに、小テストやレポート等を課すことにより学習した内容の定着を図るなどの様々な工夫をしている。

ワークショップ形式で授業を行う科目では、学生の主体的な学習を促し、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッション等を通じた、より実践的な能力の開発に取り組んでいる。

本研究科では、すべての科目についてシラバス形式による講義計画を明示し、体系的・計画的な学習を促し、学習効率を高めるための工夫をしている。

FD活動等の教育方法の改善のための仕組みは、いまだ十分であるとはいえない面があり、今後は、FD活動の活発化とそれを現場の授業内容や教育方法の改善へと結びつける体制をさらに充実させる必要があると考えている。

**【現状の説明】  
(授業の方法等)**

項目	評価の視点	レベル	
2 - 2 6	実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や授業形態が採用されているか。(「専門職」第8条第1項)		

<現状の説明> 本研究科においては、多様な教育手法や授業形態を採用した教育が行われている。

通常の講義科目においては、板書を活用した伝統的な教授法はもちろん、パワーポイント等を活用したマルチメディアによる教授法なども採用されている。さらに、頻繁に問題演習や小テストを行うなど、学生が主体的に学習する工夫が広く行われている。

最大受講者数を概ね 20 名に限定したワークショップ科目においては、学生側からのプレゼンテーション、討論、グループワーク等が幅広く実践されている。さら

に、「ビジネスゲームワークショップ」等では、ゲームやシミュレーションを導入した教育を行っている。会計実務や監査実務を学ぶワークショップ科目では、ケーススタディやフィールドスタディが導入されている。

さらに、監査法人におけるインターンシップ(会計大学院協会を通じて行われるものを含む)に参加する学生も多い。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
インターンシップガイダンス資料[ 2-10 ]

2 - 2 7	実践教育に関する授業の水準を適切に把握し、向上させていくための取り組みが行われているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 実践教育については、専任の実務家教員の他、多くの監査法人、コンサルティング会社の協力による講師派遣を得ており、一定の水準が保たれていると同時に、一種の競争的環境を確保することにより、教育水準の向上に向けたインセンティブを提供できるような工夫を行っている。

学生からのフィードバックは、通常の授業評価の手続によって行っているにとどまっているのが現状である。この点については、改善の余地があると考えている。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度(学校案内) P.24-31[ 1-2 ]  
学生授業評価結果[ 2-23 ]

2 - 2 8	多様なメディアを利用して遠隔授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第 8 条第 2 項)		
---------	--	--	--

<現状の説明> 該当なし

<根拠資料>

2 - 2 9	通信教育によって授業を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および授業科目をその対象としているか。(「専門職」第 9 条)		
---------	---	--	--

<現状の説明> 該当なし

<根拠資料>

2 - 3 0	授業のクラスサイズは、授業の内容、授業の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。(「専門職」第 7 条)		
---------	---	--	--

<現状の説明> テーマ研究科目(論文指導科目)、ワークショップ科目(演習科目)、ERP システム実習科目(PC 操作実習など)については、定員を設け、選考のためのレポートを課すなどして、選考の上、登録を認めている。テーマ研究科目は 2 ~ 5 名、ワークショップ科目については、最大 20 名まで、PC 実習科目については 30 名という定員設定をしている。

その他の科目については、基本的に学生の希望に合わせ、教室の大きさを工夫して運用している。基礎科目は比較的、多人数のクラスとなっている。また、「ビジネス・エコノミクス」および「会計職業倫理とアカウンティング・マインド」の 2 科目については、1 学年全員が受講する必修科目となっている。

<根拠資料> 履修登録結果一覧(2008 年度)[ 2-5 ]  
教室一覧資料[ 2-6 ]

2 - 3 1	個別的指導が必要な授業科目については、それに相応しい学生数が設定		
---------	----------------------------------	--	--

	されているか。		
<現状の説明>	<p>テーマ研究科目は、個別に論文作成指導が行われる科目であるため、募集人数を各クラスとも2～5名としており、実際の履修者数の平均も以下の通りである。</p> <p>2005年度 開講なし</p> <p>2006年度 4科目開講 履修者数平均 5.5人</p> <p>2007年度 13科目開講 履修者数平均 2.0人</p> <p>2008年度 16科目開講 履修者数平均 2.5人</p>		
<根拠資料>	<p>履修登録結果一覧(2008年度) [ 2-5 ]</p> <p>早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 [ 2-1 ]</p>		

(授業計画、シラバスおよび履修登録)

2 - 3 2	教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の授業日程等が明示されたシラバスが作成されているか。(「専門職」第10条第1項)		
<現状の説明>	<p>本研究科の講義要項(シラバス)において、科目ごとに、授業内容(主題・方針・内容等)、授業計画、教科書、参考文献、評価方法を明示している。1年間の研究科学日程を巻頭に記載し、学生が参照しやすいよう配慮している。なお、シラバスは基本的に、12月から年度末にかけて次年度のシラバスを刷新するが、製本した後、修正や追加項目があった場合、変更内容を一覧にし、学生に適宜周知・案内している。</p>		
<根拠資料>	早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 [ 2-1 ]		

2 - 3 3	授業時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。		
<現状の説明>	<p>本研究科は、基本的には平日の昼間の時間帯(1限～5限)に科目を配置している。時間割については、学生の履修計画を考慮し、例えば同じ時間に同一の学生が履修を希望する可能性の高い科目を設置しないように工夫をしている。また、基礎科目群およびコア科目群に属する一部の科目については、複数のクラスを設置し、学生の履修計画の柔軟性を高める工夫をしている。さらに、一部の科目は、春学期と秋学期にクラスを設置することによって、学生にとっての選択の幅が広がるようにしている。</p> <p>2008年度からは、平日夜間および土曜日に配置する科目を増設し、さらに柔軟に科目を履修選択できるようにしている。</p>		
<根拠資料>	<p>2008年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割 [ 2-4 ]</p> <p>早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 [ 2-1 ]</p>		

2 - 3 4	授業はシラバスに従って適切に実施されているか。		
<現状の説明>	<p>本研究科が設置する科目については、すべて講義要項においてシラバス形式による授業計画が示されている。具体的には、講義の概要の他、授業回数ごとの内容、評価方法が具体的に示されている。本研究科では、学生による授業評価をすべての科目について行うとともに、質問項目の1つとしてシラバスへの準拠が挙げられており、シラバスに記載された内容と大きく異なる授業を実施することは考えにくい。</p> <p>近年の会計・監査の領域の学習内容が増加しており、また授業開始後に新たに生じた制度改正に対応するために、当初に予定していた授業回数では網羅しきれない分量を急遽取り扱わなければならないような状況が生じる場合がある。このような場合、授業計画通りに授業が進行しないこともあるが、補講等の対応がとられることもある。</p>		

また、本研究科における基礎科目群およびコア科目群に属する科目の多くは、公認会計士試験に関連する科目であり、同試験の出題範囲として示されている内容をシラバスにおいて網羅するようにしている。これらの科目では、とくにシラバスに従った授業の進行が強く求められ、実際、概ね適切に実施されている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
 学生授業評価用紙・同マークシート [ 2-22 ]  
 2008 年度集中講座資料 [ 2-3 ]

( 単位認定・成績評価 )

2 - 3 5	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第 10 条第 2 項)		
---------	--	--	--

- < 現状の説明 > 成績評価については、「本研究科の成績評価は、出席（授業時間数の 3 分の 2 以上の出席を要する）課題提出状況および定期試験の結果を総合的に評価する方法によります。科目ごとの具体的な評価方法については、講義要項（シラバス）を参照してください。」としている。  
 講義要項（シラバス）には、各科目担当教員が、必ず「評価方法」について記述することにしており、各担当教員によって、定期試験、中間テスト、レポート、平常点などの割合を示している。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.9 [ 1-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]

2 - 3 6	明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第 10 条第 2 項)		
---------	---	--	--

- < 現状の説明 > 成績評価基準として、以下の通り定めている。  
 成績は、A+・A・B・C・F・G・H の評価とし、A+・A・B・C を合格、F を不合格とする。試験欠席者を H 評価、評価対象外者を G 評価とし、不合格となる。欠席日数が 3 分の 1 を超える者は、当該履修科目の単位を与えない。  
 また、評価は次の成績得点に従う。  
 A+ = 100 ~ 90 点、A = 89 ~ 80 点、B = 79 ~ 70 点、C = 69 ~ 60 点、F = 59 ~ 0 点  
 成績不良者を F 評価としたうえで、それ以外の評価は相対評価とし、A+・A・B・C の評価を受ける者に対して、A+ 評価は 10% 程度、A 評価は 20% 程度、B 評価は 50% 程度、C 評価は 20% 程度を上限とすることを原則とする内規を設けている。

- < 根拠資料 > 会計研究科成績評価に関するガイドライン [ 2-19 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.9 [ 1-1 ]

2 - 3 7	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。		
---------	---	--	--

- < 現状の説明 > 成績発表後、学生から成績照会等の希望があった場合は、成績問い合わせ用紙（会計研究科）に記入させ、事務局より担当教員に伝達することを原則とする。その結果、成績評価を見直すことになった場合は、担当教員が「成績変更届」を執行部へ提出することとし、最終的な成績変更の承認手続きは、執行部が判断し、学生には事務局より回答する。

- < 根拠資料 > 成績問い合わせ用紙（会計研究科） [ 2-20 ]  
 成績変更届 [ 2-22 ]

(他の大学院における授業科目の履修等)

2 - 3 8	<p>学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。(「専門職」第13条、第14条)</p>		
---------	---	--	--

<現状の説明>

学生が他の大学院において履修した授業科目について習得した単位については、本研究科で修得した単位として認定する仕組みは有しているものの、現在までのところそのような単位認定の実績はない。

本研究科に入学した学生が、科目等履修生として正規学生として入学する前に本研究科の科目を履修し、単位を修得する場合がある。この場合は、「専門職」の趣旨に合うものと認められることから、本研究科で修得した単位として認めている。

本研究科に入学した学生が、学部学生のときに本研究科の科目を履修し、入学前に単位を修得している場合がある。この場合、学部学生は、当該科目を自由科目として扱われ、学部の卒業要件単位数に算入することは認められていない。当該学生が、当該科目の単位を本研究科で修得した単位として認定することを申請した場合には、そのような取り扱いを認めることとしているが、現在までのところこのような単位認定の実績はない。

本研究科の高度会計専門コースでは、一定程度の社会人としての実務経験を有する学生に対して、実務経験に基づき、本研究科の設置する一部の科目について、本研究科で履修した単位として12単位まで認める制度を設けている。本コースでは、公認会計士、税理士、弁護士等の専門職、企業等において財務や経理の実績を有する者を対象としており、本研究科の基礎科目群およびコア科目群に属する科目において修得する知識と能力を十分に有していると認められる場合がある。このような場合、本人の申請に基づき、相当量の課題レポートまたは論文の提出を求め、当該レポート等の評価により、単位の認定および成績の評価を行っている。

<根拠資料>

早稲田大学大学院学則8条、9条[ 2-12 ]  
 単位認定資料[ 2-8 ]  
 学部生への会計研究科開設科目一部開放について[ 2-13 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項2008年度P.2[ 1-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項2009年度P.18[ 4-1 ]

(履修指導等)

2 - 3 9	<p>入学前における学生の多様なバックグラウンドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。</p>		
---------	---	--	--

<現状の説明>

本研究科に入学する学生の大部分が公認会計士等の会計専門職になることを志望している。その他にも、コンサルティング会社を含め、一般企業への就職を希望する学生、進学・研究職への就職を希望する学生も少なくない。

本研究科では、このような多様な学生のキャリアプランに応じた履修モデルを提示しており、学生が自らのキャリアプランに適合した科目を選択することを支援している。

また、「会計プラスワン」というスローガンを設け、会計のみならず自分が将来の強みとしてもつべきプラスワンの能力の涵養を心がけるように強く指導している。このため、学生が、プラスワンを意識して、英語、税法・法律、ファイナンス、IT等の科目を履修するようになっている。

<根拠資料>

学修等に関する基本ガイダンス[ 2-2 ]



2 - 4 0	入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学習支援が組織的、効果的に行われているか。		
<p>&lt;現状の説明&gt; 新入生オリエンテーション時の履修ガイダンスにおいて、総合的な履修指導と科目登録の説明が行なわれる。研究科要項には、教員のオフィス・アワー、メールアドレス、研究室番号等を掲載し（一部教員を除く）学生が学習や進路上の相談をしやすいう配慮している。本研究科は指導教員制を採用していないので、入学時にクラス編成を行ない、各クラスに担任の教員を割り当て、学生への学習支援を行っている。各セメスターごとに教職員、学生による軽食付きの交流会を行っており、その場でも積極的に学生からの質問や意見が出されている。</p> <p>&lt;根拠資料&gt; 新入生オリエンテーション配付資料[ 2-14 ] 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.36-38[ 1-1 ] 学生・教職員懇親会案内[ 2-15 ] クラス担任資料[ 2-16 ]</p>			
2 - 4 1	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。		
<p>&lt;現状の説明&gt; レポート評価や中間試験の添削結果など直接学生に返却している。また、得点分布表や講評の開示、解説講義の実施といった対応を一部の授業で行っている。</p> <p>&lt;根拠資料&gt; 中間テスト結果講評[ 2-18 ]</p>			
2 - 4 2	通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。		
<p>&lt;現状の説明&gt; 該当なし</p> <p>&lt;根拠資料&gt;</p>			
2 - 4 3	アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。		
<p>&lt;現状の説明&gt; 講義科目のうち担当教員からの要請がある科目については、TA(ティーチング・アシスタント)として本学修士課程、博士後期課程の大学院生を配置している。TAは担当教員が授業に集中できるよう、以下の業務を補助している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用機材の準備</li> <li>・学生の出欠調査</li> <li>・資料配付、授業評価アンケートの回収</li> <li>・定期試験監督補助</li> </ul> <p>また、講義で聞いた内容がきちんと定着したかどうか、また、論理的な組み立てで文章にできるかどうかを確認し、公認会計士試験に役立てるための講座(ワークアウト科目)においては、チューター制度を採用している。現役の公認会計士や税理士などがチューターとして作問、解説授業、採点などを担当している。</p> <p>&lt;根拠資料&gt; T A 募集案内[ 2-26 ] 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.10(ワークアウト科目とチューター制度) [ 1-1 ]</p>			
2 - 4 4	インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等		

	で明文化され、かつ、適切な指導が行われているか。		
--	--------------------------	--	--

<現状の説明> 学生を実習生として派遣し、就業体験を通してその業務内容等につき、実践的に学習することを目的として、いくつかの監査法人と公認プログラムを実施している。インターンシップの実施に際しては、事前に参加者にガイダンスを行ない、心構えや注意事項等を説明している。さらに、各参加者は、研究科および受け入れ先の監査法人と守秘義務等に関する誓約書を交わすことにしている。

<根拠資料> インターンシップガイダンス資料[ 2-10 ]  
インターンシップ誓約書[ 2-11 ]

(改善のための組織的な研修等)

2 - 4 5	経営系専門職大学院の授業の内容および方法の改善と教員の資質向上を図るために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。（「専門職」第11条）		
---------	---	--	--

<現状の説明> FD委員会を研究科内に設置している。研究科運営委員会のメンバーがFD委員会のメンバーであり、2か月に1度の割りで発表者やテーマを決めて開催している。教育の基本方針、カリキュラムおよび学生サービスに関する事項については、教務学生委員会を設置し、定期的を開催し、検討している。

<根拠資料> FD委員会議事録[ 2-24 ]

2 - 4 6	学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 授業評価の実施については、開設から2007年度春学期までは、学期末に一斉にマークシートを利用した5段階評価と自由記述式による授業評価を実施してきたが、FD委員会での授業評価に関する検討結果により、学期末の授業評価を活かすことのできる対象が次学期以降の受講学生に限定されてしまい、当学期の学生へのフィードバック効果が期待できないという指摘があったため、学期の中間時点で自由記述式の授業に関するアンケートを取ることにし、その時点で授業の改善につながるように配慮している。結果の公表については、現時点では担当教員に授業評価の統計的な処理をした結果をフィードバックしている。中間の授業アンケートにより、学生の意見を反映したクラス運営も可能となってきた。

<根拠資料> 学生授業評価結果[ 2-23 ]

2 - 4 7	FD活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		
---------	-----------------------------	--	--

<現状の説明> FD委員会のメンバーは研究科運営委員会の委員ということになっており、各教員が発表報告することは当然であるが、事務局からも事例報告を発表する機会が設けられており、普段、学生との接点のある事務局メンバーの報告も受け入れられる仕組みとなっている。学生による授業評価結果については詳細に分析されており、その分析結果は個々の教員に活かされている状況である。

<根拠資料> FD委員会議事録[ 2-24 ]  
学生授業評価結果[ 2-23 ]

2 - 4 8	FD活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能している		
---------	--	--	--

	か。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		
--	----------------------------	--	--

**<現状の説明>** 本研究科において教育内容の改善は、極めて重要なものであるが、複数クラスの設置等による競争的環境の整備、きめ細かい授業アンケートの実施によって、授業内容を改善するための契機を確保するよう努力している。また、同一の領域について複数の教員が適宜教育内容について意見交換を行っているようなケースも多く、教育内容・方法の改善は個々の教員のレベルにおいて常時継続的に行われている。

FD活動については、2か月に1度の割りでFD委員会を開催し、特徴ある授業について討論を行うなどの組織的対応も行っているが、量的にそれで十分とは考えにくく、また、そのような組織的対応が実際にどの程度個々の教員の教育内容に反映しているか評価することは難しい状況にある。

**<根拠資料>** FD委員会議事録[ 2-24 ]  
 学生授業評価結果[ 2-23 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 [ 2-1 ]

2 - 4 9	学生の修学等の状況や各教員の授業内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。		
---------	---	--	--

**<現状の説明>** 学生の修学等の状況については、クラス担任からの情報入手や各授業の出席データの分析などを通じて把握されている。教務学生委員会および運営委員会においては、各種のデータが提供され、研究科内で綿密に情報の共有が行われていると考える。このようなデータの共有が、問題意識の共有や教育内容の改善に結びついていると考えている。

一方、各教員の授業内容、指導方法等については、同一または隣接する領域の教員間では教材の共通化や相互提供等による情報の共有が進んでいる。しかしながら、領域を超えた研究科内における情報の共有については、FD委員会等を通じて行われる程度であり、必ずしも十分とは言えない状況にある。

**<根拠資料>** 教務学生委員会議事録[ 2-25 ]  
 FD委員会議事録[ 2-24 ]

**(特色ある取組み)**

2 - 5 0	教育方法について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
---------	--	--	--

**<現状の説明>** 本研究科では「早稲田会計道場」というコミュニケーション、ロールプレイングをオンラインで行うことを支援し、インタラクティブな学習環境を実現するシステムを構築中である。「早稲田会計道場」では、次のような教育方法が可能となる。

- ・ 掲示板
- ・ 会計監査シミュレーション
- ・ オンライン学習システム
- ・ 教材開発システム

「早稲田会計道場」は、コミュニケーションの支援による学習環境の飛躍的な改善が期待され、教育方法の多様化・効率化に大きく寄与すると考えている。とくに、ITに対する理解の深化が図られることは、本研究科の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものと考えている。

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内)P.21[ 1-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ

2 - 5 1	取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、上述の「早稲田会計道場」は、現在のところ部分的な運用が行われているにとどまり、いまだ本格運用までには至っていない。現在、本格運用に移行するための対応を検討中であるが、このような取り組みの成果を検証し、改善に結びつけるための仕組みの整備も合わせて行っていく必要があると考える。

<根拠資料>

【点検・評価】

長所

関連する「評価の視点」	2 - 2 6、2 - 3 3
<p>本研究科では、多様な教育方法や授業形態を採用した教育が行われている。特に少人数のワークショップ科目では、プレゼンテーション、討論、グルーワーク、ケーススタディといった、多様な教育方法が実践されており、コミュニケーション能力や問題解決能力といった多様な能力の開発に役立っていると考えられ、学生側の満足度も高いと考える。</p> <p>また、一連のカリキュラムの充実（科目数の増加、科目の履修選択の幅の拡大など）を図ってきた結果、多様なバックグラウンドやキャリアプランを有する学生が選択して履修する科目の組み合わせが増え、授業時間帯や時間割等の配慮によって学生の履修計画に柔軟性をもたせることによって、学生のニーズを満たすことが可能となってきたと考える。</p>	
根拠資料	早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ] 学生授業評価結果[ 2-23 ]

【今後の方策】

<p>今後も、会計専門職をめぐるビジネス環境の変化に応じて教育方法も常に見直していくことが必要である。また、現行の科目数を維持することはもちろん、随時、増設と改廃を行っていくことが重要であると考えられる。</p> <p>会計専門職をめぐるビジネス環境の変化の把握については、そのための検討の場を整備する必要がある。教育方法の改善のためには、継続的に改善を促す仕組みが必要であり、その方策としてFD活動の活用が挙げられる。授業時間帯や時間割等については、主に研究科の執行部と担当職員が細かく配慮しているが、今後も学生の履修計画に柔軟性が維持されるように留意しなければならない。</p>	
根拠資料	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]

問題点

【点検・評価】

関連する「評価の視点」	2 - 3 0、2 - 4 8、2 - 4 9
<p>本研究科においては、基礎科目群に属する一部の科目において、100人を超過するサイズのクラスが存在する。大規模なクラスでは、学生が研究科全体における相対的な位置を知ることができ、また幅広く学生どうしがコミュニケーションをとる場を提供するなどの長所も考えられるが、一方で、レポートや小テスト等のきめ細かな教育方法を採用することが困難になるなどの問題が生じかねず、教育効果の低下が危惧される。</p> <p>本研究科におけるFD活動は、まだ十分であるとはいえない。また、FD活動の成果を各教員の授業</p>	

内容の改善に必ずしも十分には反映されていないと考えられる。

根拠資料	履修登録結果一覧(2008年度)[2-5]
------	-----------------------

**【今後の方策】**

大規模クラスの問題については、クラスの増設とそれに伴う教員の確保を検討する必要がある。そのための教員人事計画についても検討していかなければならない。この問題は、教員の授業負担増加の問題とも関連しており、教育効果と教員の負担とのバランスをとった対応が必要であると考えられる。  
FD活動については、FD委員会を中心に組織的な取り組みを強化していく必要があると考えられる。当面は、FD委員会の年間スケジュールを策定するなどの具体的な方策を検討するところから着手しなければならない。

根拠資料	将来戦略委員会答申[1-7] 教務学生委員会議事録[2-25]
------	------------------------------------

**(3)成果等**

**【概要】**

本研究科では、入学した学生のほとんどが所定の2年間(高度会計専門コースは1年間)の教育課程を修了し、学位が授与されている。このような学位授与の実績等から判断すると、所定の教育効果が得られ、一定の教育効果があったものと考えられることができる。

教育効果については、定期的実施する授業評価アンケート、公認会計士試験の合格実績調査、進路調査等のデータを入手し、分析する取り組みを継続している。

しかしながら、教育効果を多面的に測定するための手法の開発は十分ではなく、今後の教育効果の維持・向上のための仕組みが十分に整っているとはいえない状況である。

**【現状の説明】  
(学位授与数)**

項目	評価の視点	レベル	
2-52	収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか。		
<現状の説明>	収容定員は、各学年ごとに100名で、2008年5月現在、2007年3月修了生は110名、2007年9月修了生は1名、2008年3月修了生は100名となっている。2008年9月修了者は3名であるため、2年間(2007、2008)の収容定員数200名に対し、修了者数(2008年9月修了生も含む)は計214名となり、107%の割合で修了生を輩出している。		
<根拠資料>	運営委員会修了判定資料[2-9]		
2-53	学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。		
<現状の説明>	前述の通り、修了判定資料を使用し、運営委員会にて協議・承認されている。学位授与式において、修了生一人ずつ名前を読み上げ学位記を授与することで学位授与状況を学内に向けて公表している。 入学者に対する修了者の割合は非常に高いことから、特に修了者数の外部への公表		

などは行っていないが、学位授与式の場合は、修了者の氏名を一人ずつ読み上げ、学位記を授与している。

<根拠資料> 運営委員会修了判定資料[ 2-9 ]

(修了生の進路および活躍状況の把握)

2 - 5 4	修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
---------	---	--	--

<現状の説明> 修了者を対象に1年に1回進路調査を行い、修了後の進路・所属を報告してもらっている。  
 在学生に対しては、1年に2回本研究科独自に進路調査を実施し進路先を把握すると共に、修了予定者を対象に本学キャリアセンターと連携し進路報告を願っている。これらの報告に基づき、本研究科HPや研究科案内で進路先を学内外に公表している。

<根拠資料> 進路調査[ 1-9 ]  
 進路調査結果[ 1-10 ]  
 修了記録[ 2-33 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内)P.32[ 1-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/seikatusien/career.html>

2 - 5 5	修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
---------	---	--	--

<現状の説明> 前述の通り、進路調査によって修了後の状況を把握すると共に、本研究科独自の同窓会を創設し、1年に1回開催する同窓会を情報交換の場としている。修了生同士が近況を報告し合うと共に、教員や同窓生たちと懇親を深めることを目的としている。学内外への公表については、主な進路先を本研究科HPや研究科案内に掲載している。

<根拠資料> 進路調査[ 1-9 ]  
 同窓会案内[ 2-34 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内) P.32[ 1-2 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/seikatusien/career.html>

(教育効果の測定)

2 - 5 6	使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。		
---------	---	--	--

<現状の説明> 使命・目的および教育目標に即した教育効果については、これをどのように評価しないし測定するのが問題となりうる。  
 現在、本研究科において教育効果の測定尺度となりうる定量的なデータとしては、公認会計士試験の実績、就職の実績を継続的に追跡したデータが該当する。このようなデータは、定期的に更新しており、適時にきめ細かい対応ができるような配慮が行われているところである。  
 今後は、外部の有識者による評価なども検討する必要があると考えているが、現在のところ実現していない。

< 根拠資料 > 進路調査結果[ 1-10 ]

2 - 5 7	使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		
---------	------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は、2-52 で詳しく述べたとおり、2005 年度に開設して以来、214 名の修了者を輩出している。  
修了者は、本研究科における所定の教育課程を履修し、職業倫理に裏付けられた専門的能力を十分に身につけていると考えている。このことは、修了生の就職状況等に十分に反映されており、一定の社会的な評価も固まりつつあると考えている。

< 根拠資料 > 運営委員会修了判定資料[ 2-9 ]

2 - 5 8	教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。		
---------	-----------------------------	--	--

< 現状の説明 > 教育効果を評価するための指標や基準については、定性的・定量的なものを含め、検討していかねばならないことは確かであるが、現在のところ、このような指標や基準の開発への組織的な取り組みは不十分であると考えられる。  
強いていえば、公認会計士試験の実績等のデータがこれに当たると思われるが、試験の実績のみで本研究科の教育課程による教育効果のすべてが表現できるわけではなく、総合的な観点からの評価できる指標や基準が必要とされていることは認識しているところである。

< 根拠資料 > 進路調査結果[ 1-10 ]

2 - 5 9	教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 2 - 5 8 で述べたように、教育効果を評価する指標や基準の開発が十分ではないので、適切な意思決定を行うための材料が十分でない可能性がある。そのため、評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みも十分に整備されているとはいえない状況にあると考えられる。

< 根拠資料 >

【点検・評価】

長所

関連する「評価の視点」	2 - 5 2、2 - 5 7
<p>本研究科における学位授与の実績からみて、一定の教育上の成果を収めることができていると考えている。収容定員に応じた入学者を受け入れているが、そのほとんどが本研究科の教育課程を修了している。</p> <p>修了者は、本研究科における所定の教育課程を履修し、職業倫理に裏付けられた専門的能力を十分に身につけていると考えている。例えば、本研究科における公認会計士試験の合格者数は、年々堅調に推移しており、2008 年度においては修了生と在学生を合わせて 70 名の合格者を出している。学生の就職状況については、公認会計士試験に合格して監査法人等に就職する者が多く、さらに、一般の企業における財務・経理の担当者として、また、コンサルティング会社にコンサルタントとして就職する者も多数おり、比較的良好である。また、本研究科では、会計のみならず他の領域にも強みをもった会計専門職となるように指導しており、例えば ERP システム等に関する知識や実践能力などの IT を応用する能力については、企業側のニーズも高く、そのような能力を備えた修了生を輩出していることについても一定の評価を得ている。</p> <p>以上に照らして、本研究科における教育上の成果は良好であると考えられる。</p>	

根拠資料	運営委員会修了判定資料[ 2-9 ] 公認会計士試験合格状況 進路状況
------	---

#### 【今後の方策】

<p>教育上の成果は、今後も、現在までに構築された教育システムを維持し、さらに改善していくことによって得られるものとする。修了者数の維持のためには、きめ細かい学生指導が必要であるため、成績不振者等については早期に面談を行う等の措置を講じていく。さらに、会計専門職をめぐるビジネス環境の変化に応じてカリキュラムを改善していくことによって、社会のニーズに適合した能力を備えた学生を輩出していくことが重要である。</p> <p>また、教育上の成果を判断するための指標が十分に開発されていないことも問題であり、その検討が必要であるとする。</p>	
---	--

根拠資料	将来戦略委員会答申[ 1-7 ] 教務学生委員会議事録[ 2-25 ]
------	--

#### 問題点

#### 【点検・評価】

関連する「評価の視点」	2 - 58、2 - 59
<p>教育上の効果を測定するデータの収集が不十分であり、また、有効な指標の開発も進んでいない。このため、教育上の効果の程度に基づいて、将来の授業の現場にデータの分析結果をフィードバックするための仕組みが整備されていない。</p> <p>確かに、公認会計士試験の合格者数は1つの有力な指標ではあるが、それだけでは計れない教育上の効果もあるので、合格者数にだけこだわった教育を展開することにはリスクもある。</p>	
根拠資料	

#### 【今後の方策】

<p>まずはどのようなデータを収集し、どう分析すれば、本研究科の教育課程に適合した評価の指標が得られるかについて検討に着手する必要がある。多様な教育上の効果をバランスよく評価するために、公認会計士試験の合格者数以外の指標にも配慮する必要がある。</p>	
根拠資料	

### 3. 教員組織

#### 【概要】

本研究科の専任教員数は16であり、その構成は、教授14名、准教授1名、助教1名である。また、実務家教員に該当する者が6名含まれている。

専任教員が担当する授業の割り当ては、教育上の主要な科目を中心に行われている。また、実務家教員が担当する科目についても、当該教員の専門的な知識や実務経験が生かされるような配慮が行われている。

専任教員の教育活動の評価は、学生による授業評価アンケートなどを通じて一定のデータを収集できる仕組みはあるが、十分であるとはいえない状況である。研究活動および研究科運営への貢献についても、適切に評価することができる仕組みがあるとはいえない状況である。

個人研究費の配分や特別研究期間制度は、大学全体の規則に従っている。



【現状の説明】  
（専任教員数）

項目	評価の視点	レベル	
3 - 1	専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 1 項）		

< 現状の説明 > 「告示第五十三号」第一条第一項（専攻ごとに置くものとする専任教員の数）  
 第一条 専門職学位課程には、専攻ごとに、平成十一年文部科学省告示第百七十五号（大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件）の別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導教員の数の一・五倍の数（小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。）に、同告示の第二号、別表第一及び別表第二に定める修士課程を担当する研究指導補助教員の数を加えた数の専任教員を置くとともに、同告示の別表第三に定める修士課程を担当する研究指導教員一人当たりの学生の収容定員に四分の三を乗じて算出される収容定員の数（小数点以下の端数があるときは、これを切り捨てる。）につき一人の専任教員を置くものとする。  
 まず、告示第百七十五号の別表第一及び別表第二に定められた数は経済学関係においては、研究指導教員の数は 5 名である。これに 1.5 を乗じると、小数点以下の端数を切り捨て、7 名となる。同告示別表第一及び別表第二に定められた研究指導補助教員の数は、研究指導教員の数と合わせて 9 名以上と定められている。さらに、同告示別表第三に定められた収容定員数は、修士課程・人文社会科学系 20 人であり、これに 4 分の 3 を乗じると、15 人となる。本研究科において、2007 年度の収容定員数は 200 人であるから、200 を 15 で除すると、法令上必要な専任教員数は 14 名と測定される。  
 2008 年 5 月現在、本研究科の専任教員数は 16 名であり、法令上の基準を充たしている。

< 根拠資料 > 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

3 - 2	専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 2 項。なお、平成 25 年度まで、専門職大学院設置基準附則 2 が適用される。）		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 「告示第五十三号」第一条第二項  
 （専攻ごとに置くものとする専任教員の数）  
 2 前項の規程により専攻ごとに置くものとされる専任教員は、専門職学位課程について一専攻に限り専任教員として取り扱うものとする。  
 大学院設置基準附則 2  
 第五条第一項に規定する専任教員は、平成二十五年度までの間、第五条第二項の規定に関わらず、第五条第一項に規定する教員の数の三分の一を超えない範囲で、大学設置基準第十三条に規定する専任教員の数及び大学院設置基準第九条に規定する教員の数に算入することができるものとする。ただし、大学院設置基準第九条に規定する教員のうち博士課程の後期の課程を担当する教員の数には、第五条第一項に規定する専任教員の数のすべてを算入することができるものとする。  
 2008 年 5 月現在、本学においては、大学院設置基準附則 2 に関わらず、前述の専任教員 16 名のうち 12 名は会計研究科会計専攻の専任教員であり、4 名は商学部との兼担であるが、3 分の 1 は超えていない。

< 根拠資料 > 専門職大学院に関し必要な事項について定める件 [ 3-1 ]

専門職大学院設置基準 [ 3-4 ]

2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

3 - 3	法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。(「告示第 53 号」第 1 条第 3 項)		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 2008 年 5 月現在、専任教員 16 名の内、教授は 14 名、准教授は 1 名であり、助教は 1 名であり、過半数を超えている。

< 根拠資料 > 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

(専任教員としての能力)

3 - 4	<p>教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者</li> <li>2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者</li> <li>3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者</li> </ol> <p>(「専門職」第 5 条)</p>		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 文部科学省より設置認可を受けているため、専門職大学院設置基準第 5 条を充たしていると認識している。設置認可以降、早稲田大学教員任免規則および早稲田大学大学院会計研究科専任教員嘱任に関する細則に則り、専任教員の採用をしている。

- 1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者  
10 名 (研究教員)
- 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者  
6 名 (実務家教員)
- 3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者  
14 名 (教授)

本研究科の専任教員となる者については、専攻分野における教育研究業績、実務経験を有するか否かを、本研究科の専任教員嘱任に関する細則に則り、当該分野を専門とする者を含めた本研究科の運営委員(本研究科以外の専任教員を含む場合もある)3 名以上 5 名以下の者によって構成される選考委員会において検討し判定する。選考委員会の結果は、本研究科の運営委員会において報告され、運営委員会がその者の新規採用を決する。

< 根拠資料 > 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ  
専任教員等の嘱任に関する細則[ 3-6 ] (会計研究科内規)

(実務家教員)

3 - 5	専任教員のうち実務家教員数は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。(「告示第 53 号」第 2 条)		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 告示第五十三号第二条  
(専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員)  
第二条 前条第一項の規定により専攻ごとにおくものとされる専任教員の数のおおむね三割以上は、専攻分野におけるおおむね五年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。  
2008 年 5 月現在、本研究科において、専任教員 16 名の内、実務家教員は 6 名であり、丁度 37.5%の割合である。

< 根拠資料 > 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

3 - 6	実務家教員は、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。(「告示第53号」第2条)		
-------	--	--	--

**<現状の説明>** 実務家教員6名の全てが、5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有している。

本研究科の実務家教員となる者については、専攻分野における実務経験および高度の実務能力を有するか否かを、本研究科の専任教員嘱任に関する細則に則り、当該分野を専門とする者を含めた本研究科の運営委員(本研究科以外の専任教員を含む場合もある)3名以上5名以下の者によって構成される選考委員会において検討し判定している。高度の実務能力については、当該分野における専門家としての職歴の詳細、著作物の執筆、講師の経験などを材料とし、さらに選考委員会の面接を行うことによって判断している。

**<根拠資料>** 2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ  
専任教員等の嘱任に関する細則[ 3-6 ]

**(専任教員の分野構成、科目配置)**

3 - 7	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。		
-------	--	--	--

**<現状の説明>** 本研究科の教育課程は、基礎科目群、コア科目群、および実務・応用科目群の3つの科目群によって構成されている。基礎科目群では会計・経済・法律の基礎的な科目が配置され、コア科目群では、会計のみならず周辺領域の知識を涵養するための科目が配置されている。さらに、実務・応用科目群では、基礎科目群およびコア科目群に属する科目において学習した内容を主体的なプレゼンテーションやグループワークを通じて展開発展させるための科目や先端的な知識を習得するための科目が配置されている。

基礎科目群に関しては、それに属する科目の多くを専任教員が担当している。コア科目群についても、会計・監査・税法・経済学・統計学に属する科目の多くは専任教員が担当している。コア科目群に属する一部の科目(企業法・民法等)については、専任教員以外の教員が担当している。実務・応用科目群では、ほとんどの専任教員が担当科目を有しており、さらに多くの科目は外部の実務家の教員が担当している。このような専任教員が担当する科目のバランスは、本研究科の教育目標等に照らして適切であると考えられる。

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008年度 [ 2-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内) P.24-31[ 1-2 ]  
2008年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

3 - 8	経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。		
-------	---	--	--

**<現状の説明>** 本研究科において教育上主要と認められる授業科目については、そのほとんどが専任の教授または准教授が担当している。

例えば、必修科目としている「会計職業倫理とアカウンティング・マインド」と「ビジネスエコノミクス」は、専任の教授が担当している。基礎科目群に属する「簿記」、「原価計算」、「財務会計」、「管理会計」、「監査」、「租税法」、「法人税法」、また、コア科目群に属する「財務会計各論」、「管理会計各論」

、」なども専任の教授または准教授が担当している。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31[ 1-2 ]  
 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

3 - 9	経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

- < 現状の説明 > 会計・監査の分野において実践性を重視する科目は、実務・応用科目群にその多くが属している。実務・応用科目群には、基礎科目群およびコア科目群で学習した理論の先端的な内容を学ぶ科目と理論を実践的に応用することを学ぶ科目とが含まれている。  
 理論を実践的に応用することを学ぶ科目については、その多くを実務家教員が担当している。例えば、「監査問題研究」、「国際監査」、「国際税務」、「米国会計基準と英文財務諸表」、各種の「実務ワークショップ」等がこれに当たる。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31[ 1-2 ]

3 - 10	教育上主要と認められる授業科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続によって行われているか。		
--------	---	--	--

- < 現状の説明 > 本研究科は、教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任教員が担当することを基本的な考え方としている。  
 したがって、これらの授業科目について兼任・兼任教員が担当する場合は、限定的となると考えているが、専任教員人事の動向や長期研究期間の付与状況などによってはやむを得ず専任教員が担当できない年度もありうる。このような場合には、研究および教育面で十分な実績を有する兼任・兼任教員に担当を依頼するなどの配慮を行っている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31[ 1-2 ]  
 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ

( 教員の構成 )

3 - 11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。		
--------	--	--	--

- < 現状の説明 > 「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。募集時点では、特段の年齢や性別上のバランスは考慮していない。結果として採用した専任教員は、年齢上のバランスは良好である一方、性別上のバランスはとれていない。

- < 根拠資料 > 大学院設置基準 [ 3-3 ]  
 早稲田大学教員任免規則 [ 3-9 ]  
 専任教員等の嘱任に関する細則 [ 3-6 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31[ 1-2 ]

( 教員の募集・任免・昇格 )

3 - 1 2	教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。		
---------	--	--	--

**<現状の説明>** 「大学院会計研究科の運営に関する規約」に基づき、下記の教員による会計研究科運営委員会を設置し、教員組織の中核を構成している。講師、助教については、運営委員会には加わらないが、様々なバックグラウンドを有する教育者として、本研究科の運営に寄与している。

会計研究科運営委員会構成者：

- ・専任の教授、准教授および講師
- ・特任教授
- ・専任扱いの客員教員

**<根拠資料>** 大学院会計研究科の運営に関する規約[ 3-13 ]  
早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.24-31[ 1-2 ]

3 - 1 3	教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。		
---------	---	--	--

**<現状の説明>** 「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。新たに専任教員を募集する場合は、その都度募集要項を運営委員会の議を経て定めている。この募集要項に沿って応募してきた者の内から嘱任候補者を選考するため、選考委員会を設置し、同委員会の報告に基づき、嘱任人事を研究科運営委員会に諮り決定された者を商学学院教授会に対して嘱任候補者として推薦し、正式決定している。

昇任にあたっては「専任教員の昇任に関する細則」に基づき、審査委員会を設置し申請者の昇任の適否を審査している。この審査委員会の報告に基づき、昇任人事を研究科運営委員会に諮り、その議を経て決定された者を商学学院教授会に対して昇任候補者として推薦し、正式決定している。

なお、教育上の指導能力の評価を行なうために、教員採用面接審査の際には、研究発表または模擬授業を含め、それを研究科運営委員に公開することができることとしている。

**<根拠資料>** 大学院設置基準[ 3-3 ]  
早稲田大学教員任免規則[ 3-9 ]  
専任教員等の嘱任に関する細則[ 3-6 ]  
会計研究科専任教員募集要項[ 3-10 ]  
会計研究科助教募集要項[ 3-11 ]  
専任教員の昇任に関する細則[ 3-7 ]  
運営委員会人事資料[ 3-5 ]

3 - 1 4	教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。		
---------	---	--	--

**<現状の説明>** 「大学院設置基準」および「早稲田大学教員任免規則」に準拠し、「専任教員等の嘱任に関する細則」を定め、優れた研究業績または実務経験を持った教育者を学内外に求め、採用している。新たに専任教員を募集する場合は、その都度募集要項を運営委員会の議を経て定めている。この募集要項に沿って応募してきた者の内から嘱任候補者を選考するため、選考委員会を設置し、同委員会の報告に基づき、嘱任人事を研究科運営委員会に諮り決定された者を商学学院教授会に対して嘱任候補者として推薦し、正式決定している。

昇任にあたっては「専任教員の昇任に関する細則」に基づき、審査委員会を設置し申請者の昇任の適否を審査している。この審査委員会の報告に基づき、昇任人事を研究科運営委員会に諮り、その議を経て決定された者を商学大学院教授会に対して昇任候補者として推薦し、正式決定している。

なお、専任教員の嘱解任等に関する大学院教授会での審議または承認にあたっては、各学部・研究科の議決を尊重することが「商学大学院の運営に関する規約」により規定されている。

- < 根拠資料 > 大学院設置基準[ 3-3 ]  
 早稲田大学教員任免規則[ 3-9 ]  
 専任教員等の嘱任に関する細則[ 3-6 ]  
 専任教員の昇任に関する細則[ 3-7 ]  
 商学大学院の運営に関する規約[ 3-12 ]

3 - 1 5	任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 監査法人や公認会計士事務所などの実務界から、第一線で活躍している人材を客員教員や非常勤講師として迎え入れている。理論に強い教員と実務経験豊かな教員のコラボレーションにより、産業社会に役立つ生きた会計教育を実現している。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.24-31[ 1-2 ]  
 早稲田大学会計研究科リーフレット[ 1-5 ]

3 - 1 6	専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。		
---------	---------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 大学本部所轄箇所（教務部）と交渉し、今後の教員人事計画について承認されている。これに基づき、教員採用活動を実行中である。

- < 根拠資料 > 教員人事計画[ 3-8 ]

**（教員の教育研究条件）**

3 - 1 7	専任教員の授業担当時間は、教育の準備および研究に配慮したものとなっているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 > 本学規程「大学教員の勤務に関する規程」に従っているが、充実した会計専門教育を提供するために、教員の事前準備に非常な労力と時間が要求され、教員が教育だけに疲弊してしまわないよう、本研究科における授業負担を、原則として各 Semester 毎に 4 コマ、週 4 科目（原則として異なるテーマ）の出講としている。また、Semester 制を導入している為、夏季休業期間と春季休業期間において、講義準備と研究の為に時間が確保されている。

- < 根拠資料 > 大学教員の勤務に関する規程 [ 3-15 ]

3 - 1 8	専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。		
---------	----------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、客員教員（専任扱い）を含む専任教員 16 名それぞれに、教員個人に割り当てられる個人研究費（423,000 円）、複写代補助費（3,000 円）、学会出張補助費（上限 90,000 円）を一律に支給している。

- < 根拠資料 > 早稲田大学研究推進部 「研究助成ガイド～概要～2008 年度」 P.19-20 [ 3-16 ]

3 - 1 9	研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。		
---------	---	--	--

<現状の説明> 専任教員が専攻する分野について研究に専念し、それによって研究・教育能力を向上させることを目的とした特別研究期間制度があり、在外研究（半年、1年）もしくは国内研究（半年、1年）に従事することができる。ただし、本研究科は設立から4年であるため、選出基準である5年間の在職期間を満たす教員がおらず、選出された教員はまだいない。なお、「特別研究期間制度に関する規程」、「特別研究期間制度に関する規程運用要綱」に基づき、在外研究を選択した者については、一定の経費が支給される。

<根拠資料> 特別研究期間制度に関する規程[ 3-17 ]  
特別研究期間制度に関する規程運用要綱[ 3-18 ]

**（教育研究活動等の評価）**

3 - 2 0	専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
---------	------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科が設置する全科目について、各学期の中間と期末の授業時に記述式とマークシート式による学生授業評価を実施している。担当教員に対しては授業評価結果を個別に通知し、運営委員会では全体の集計結果を開示している。これにより、その後の授業改善等に役立てていくとともに、必要によっては当該学生にもフィードバックを行なうことにしている。

<根拠資料> 学生授業評価用紙・同マークシート[ 2-22 ]  
授業評価結果[ 2-23 ]

3 - 2 1	専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
---------	------------------------------------	--	--

<現状の説明> 専任教員の研究活動については、研究者データベースによってWEB上の公開が行なわれている。しかしながら、専門性の高い研究活動を適切に評価する仕組みを構築することは非常に困難であり、本研究科内ではまだ整備されていない。

<根拠資料>

3 - 2 2	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
---------	--	--	--

<現状の説明> 実務家教員を除く全専任教員が、本研究科の設置する何らかの委員会に所属し、研究科運営に積極的に参画するようにしている。また、入学試験における面接試験は全専任教員が担当し、将来性のある学生の確保に寄与している。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]  
入学試験における面接試験担当表[ 3-19 ]

**【点検・評価】**

**長所**

関連する「評価の視点」	3 - 7、3 - 8、3 - 9
<p>専任教員の各科目への配置は、当該科目の性質に応じて適切に行われている。</p> <p>具体的には、基礎科目群およびコア科目群に属する主要な科目については専任教員が担当し、実務・応用科目群に属する実務重視の科目については実務家教員が担当するように、それぞれの教員の専門性が適切に発揮される形で科目の分担が適切に行われている。このような専任教員の各科目への配置によって、基礎教育と応用教育、理論教育と実務教育のバランスやシナジー効果が図られ、全体として教育上の効果が高められている。</p>	

<b>根拠資料</b>	早稲田大学大学院会計研究科講義要項 2008 年度 [ 2-1 ] 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.24-31 [ 1-2 ] 2008 年度大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価申請用 基礎データ
-------------	---

#### 【今後の方策】

今後も、高い教育効果を維持することができるような教員組織の整備を図っていく必要がある。教育課程の全体からみでのバランスを考え、主要な科目に配置すべき教員の確保を優先的に考えて、教員組織を整備することが重要である。このような考え方は、本研究科の設立当初から採用されており、今後も維持されていかなければならない。

<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申 [ 1-7 ]
-------------	-------------------

#### 問題点

#### 【点検・評価】

<b>関連する「評価の視点」</b>	3 - 2 0、3 - 2 1
専任教員が行う教育活動および研究活動については、授業評価アンケートや研究業績の WEB 公開など、必要なデータの収集や公開の手段はある程度整備されているが、必ずしも十分ではない。	
<b>根拠資料</b>	学生授業評価用紙・同マークシート [ 2-22 ] 授業評価結果 [ 2-23 ]

#### 【今後の方策】

<p>今後は、専任教員が行う教育活動および研究活動を客観的に評価するための方法について、その是非も含めた検討を行う必要がある。</p> <p>この問題は、大学全体において共通に取り組んでいる問題でもあり、大学全体の仕組みとの調整も検討の対象となる。</p>	
<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申 [ 1-7 ] 教務学生委員会議事録 [ 2-25 ]

## 4 . 学生の受け入れ

#### 【概要】

本研究科では、会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門知識およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材となり得る学生を受け入れるべく、下記のような入試制度を設けている。

- ・会計専門コース ( 一般入試 )
- ・会計専門コース ( 英語力を重視した入試 )
- ・会計専門コース ( I T ・数理能力を重視した入試 )
- ・高度会計専門コース入試
- ・国際会計専門コース入試
- ・企業等派遣入試
- ・学内推薦入試

本研究科では、志願者の入学機会の公平性を確保し、さらに、入学者数の適正性を確保している。また、入試制度の見直しを継続的に行ってきており、多様なバックグラウンドを有する学生の確保など、一定の成果を収めていると考える。



【現状の説明】  
（学生の受け入れ方針等）

項目	評価の視点	レベル	
4 - 1	専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されているか。		

<現状の説明> 会計専門家として必要な高い倫理観を備え、会計の高度な専門知識およびビジネス分野における幅広い能力を有する人材となり得る学生を受け入れるべく、下記のような入試制度・コースを整え、その選抜手続等を「入学者選抜試験要項」やホームページにて公表している。

- ・会計専門コース（一般入試） 第一次選考：筆記試験、第二次選考：口述試験
- ・会計専門コース（英語力を重視した入試） 第一次選考：書類選考、第二次選考：口述試験
- ・会計専門コース（IT・数理能力を重視した入試） 第一次選考：書類選考、第二次選考：口述試験
- ・高度会計専門コース入試 口述試験
- ・国際会計専門コース入試 口述試験、（英語試験：TOEFL等のスコアにより免除）
- ・企業等派遣入試 第一次選考：書類選考、第二次選考：口述試験
- ・学内推薦入試 第一次選考：書類選考、第二次選考：口述試験

本研究科の入学試験は、主として、入学を希望する者について入学後のカリキュラムに対応できる能力を備えているかどうかを判定する観点から行われている。最も主要な会計専門コースの入試では、第一次選考（筆記試験）において、財務会計（簿記を含む）および管理会計（原価計算を含む）について大学で履修する程度の内容を問い、さらに第二次選考（口述試験）では、会計専門家になるための基本的な論理思考能力や会計専門家として必要な表現能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問うこととしている。その他の入試形態においては、書類選考の方法も採用しているが、英語力重視入試およびIT・数理能力重視入試では、それぞれの能力の程度を提出された書類によって判断し、さらに口述試験によってその能力を検証している。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009年度[4-1]  
早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/examination/>

4 - 2	入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 大別すると、会計専門コース、高度会計専門コース、国際会計専門コースの3つに分けた入試を実施しており、それぞれのコースの主旨に応じた受け入れ方針・選抜方法を取り入れている。

<会計専門コース（2年制）>

・出願資格：次の(1)から(4)のいずれかを満たす者

(1)学士の学位を得た者または取得見込みの者

(2)大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者または授与される見込みの者

(3)外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者

(4)旧教育制度修了者、各種大学卒業で文部科学大臣が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

・選考方法

第一次選考 (筆記試験)	財務会計(簿記を含む)および管理会計(原価計算を含む)について大学で履修する程度の内容を問う。
第二次選考 (口述試験)	会計専門家になるための基本的な論理思考能力や会計専門家として必要な表現能力・コミュニケーション能力があるかどうかを問う。

<高度会計専門コース(1年制)>

・出願資格:

次の(1)(2)の両方の条件を満たす者

(1)以下の または のいずれかを満たす者

企業、政府、自治体、非営利組織等で財務会計、管理会計、税務、法務、財務管理等の実務を3年以上行ってきた者。所属する組織の長の推薦を必要とする。

公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士または司法書士である者

(2)以下の から のいずれかを満たす者

学士の学位を得た者

大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者

外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者

旧教育制度修了者、各種大学卒業で文部科学大臣が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

・選考方法

第一次選考 (書類審査)	提出書類を総合的に評価審査する。
第二次選考 (口述試験)	複数名の審査員による口述試験を実施する。

<国際会計専門コース(2年制)>

・出願資格:

次の(1)(2)の両方の条件を満たす者

(1)以下の から のいずれかを満たす者

学士の学位を得た者または取得見込みの者

大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者または授与される見込みの者

外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者

旧教育制度修了者、各種大学卒業で文部科学大臣が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(2)以下の および の両方の条件を満たす者

TOEFL のスコアで PBT:Paper-based Testing600 点以上

(CBT:Computer-based Testing250 点以上)を有する者。ただし、TOEFL

PBT 530 点以上(CBT 197 点以上)のスコアを有している者は、ハワイ大学が実施する英語能力のプレースメントテストを受験し、その結果に基づいて、ハワイ大学の ELI(English Language Institute)がインターネットを通じて実施する英語教育プログラムを受講することを条件として出願を認める。  
日商簿記検定試験 2 級以上に合格している者

・選考方法

第一次選考 (書類審査)	提出書類を総合的に評価審査する。
第二次選考 (口述試験)	財務会計(簿記を含む)および管理会計(原価計算を含む)の基本的な知識ならびに論理思考能力・コミュニケーション能力を問う。

なお、会計専門コースには、別途特定の能力を有する者を対象とした「英語力を重視した入試」、「IT・数理能力を重視した入試」も導入し、これからの会計専門家に求められる英語力やIT能力の素養をもった人材の入学にも配慮している。また、推薦制による企業等派遣入試や学内推薦入試も実施している。

いずれの入試においても、専任教員による書類、面接等の選考結果報告を受けて、本研究科入試委員会で審議したのちに運営委員会に諮り、合格者が決められており、多角的かつ客観的に評価を行っている。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度[ 4-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/examination/>  
入試委員会資料[ 4-3 ]  
運営委員会資料[ 4-2 ]

4 - 3	学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 >

学生募集方法および入学者選抜方法について説明する「入学者選抜試験要項」は、無料配付しており、ホームページ上や電話で請求を受け付けている。また、新聞、雑誌、関連のWEBサイト等のメディア媒体を通じて、入試情報の告知を行なうとともに、学校説明会の場でも参加者全員に要項等を配付しており、入試関連の情報は入手しやすくなっている。  
なお、全ての入試は、社会人出願者の便宜を図り、土曜または日曜に実施することになっている。

< 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度[ 4-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/shiryō/>  
メディア媒体資料[ 4-5 ]

4 - 4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。		
-------	------------------------------	--	--

< 現状の説明 >

2009 年度入試を対象とした説明会は下記の日程で開催した。各回とも、会場にて入学者選抜試験要項・願書・学校案内および過去問題(2008 年度入試問題)等を

配付し、研究科長、教務主任等による説明、質疑応答を行なったうえで、専任教員や現役学生、修了生による個別の相談会も実施した。この説明会の中では、実際の担当教員による模擬授業も取り入れている。

2008年 6月14日(土)	早稲田大学大学院合同進学相談会	13:00~17:00 早稲田大学小野記念講堂および大隈講堂
7月5日(土)	会計研究科 入試説明会	14:00~ 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール
7月19日(土)	会計研究科 入試説明会	14:00~ 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール
9月13日(土)	入試説明会 (関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との共同開催)	13:00~ 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール
9月20日(土)	入試説明会 (関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との共同開催)	13:00~ 関西学院大学 大阪梅田キャンパス

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/admission/setumei.html>  
 早稲田大学会計研究科学校説明会配付資料[ 1-4 ]  
 入試説明会模擬授業資料[ 4-6 ]

(実施体制)

4 - 5	入学者受け入れ方針に沿った学生の受け入れ方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 上記4 - 2のとおり、3つのコースごとの受け入れ方針に沿った受け入れ方法を取り入れており、実際の入試にあたっては、研究科長および入試委員会(委員長:教務主任)を中心とした責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に運営されている。入試の採点にあたっては、答案用紙の受験生氏名を伏せてから採点者に渡すことにしている。また、いわゆる優先枠は設けていない。入試問題は、新年度入試説明会以降は公開している。

< 根拠資料 > 入学試験実施マニュアル[ 4-7 ]

(多様な入学者選抜)

4 - 6	複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。( )		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、複数の入学者選抜方法を採用している。その目的は、多様な学歴および職歴を有する学生を受け入れることにある。高度会計専門コースは、社会人経験のある学生がさらに専門的能力を伸ばすことを目的としており、また、国際会計専門コースは、会計に関する専門的能力に加え、英語でのコミュニケーション能力や国際的素養を磨くことが目的となっており、それぞれの入学者選抜方法は、このようなコースの目的と合致している。会計専門コースでは、一般入試を軸としており、会計に関する一定程度の知識と能力が備わっていることを確認することがその目的となっている。また、英語力を重視した入試とIT・数理能力を重視した入試では、会計に関する知識のほかにも、英語またはIT・数理能力を備えていることを確認している。これらの入試では、

学生が会計以外の能力をさらに発展させることによって、様々な領域で活躍する会計専門家を養成することを念頭に置いている。

学内推薦入試では、卒業見込みの学部の学生で成績優秀な者を対象とする。学部に引き続いて大学院でも早稲田大学で学ぶことにより、学部教育と大学院教育とのリンクを生かした学習効果が期待される。

企業等派遣入試では、企業等の内部で選抜された社会人経験者が受験するものである。

本研究科における以上のような入試は、それぞれに明確な目的を有しており、位置づけは明確であると考えられる。

なお、志願者は、異なる形態の入試を重複して受験することが可能である。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度 [ 4-1 ]  
早稲田大学大学院会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/shiryō/>

( 身体に障がいのある者への配慮 )

4 - 7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		
-------	--	--	--

- < 現状の説明 > 受験生からの申し出があった場合、その都度支援体制を組むこととしている。過去 ( 2007 年度入試 ) に一度、事前に難聴を申し出た受験生に対しては、座席を前方に移すとともに、試験会場で口頭で受験生に伝える注意事項等を紙にして渡す等の措置をとった。

- < 根拠資料 > 入学試験特別措置申請書 [ 4-8 ]

( 定員管理 )

4 - 8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。		
-------	--	--	--

- < 現状の説明 > 過去の年度ごとの入学者数は、下記のとおりである。  
2005 年度 115 名  
2006 年度 107 名  
2007 年度 118 名  
2008 年度 112 名  
入学定員 ( 100 名 ) に対する入学者数の比率は、2005 年度から順に 115%、107%、118%、112% と推移している。この分の定員超過については、適正な人数割合の範囲内であると考えている。

- < 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度 ( 学校案内 ) P.40 [ 1-2 ]

4 - 9	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。		
-------	---	--	--

- < 現状の説明 > 4 - 8 に示すとおり、本研究科においては、入学定員に対して 110% 程度の入学者を受け入れている。  
定員確保や学生の質の確保のためには、多くの入学志望者を確保することが重要であるが、年間を通じて、各種メディアを利用した周知を図るとともに、様々な学生・社会人をターゲットとした入試説明会を開催するなどの活動を行っている。

- < 根拠資料 >

(入学者選抜方法の検証)

4 - 10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		
--------	--	--	--

**<現状の説明>** 専任教員によって構成される入試委員会(委員長:教務主任)において、継続的に学生受け入れのあり方について検証している。入試委員会で審議された事項については、運営委員会の議を経て最終決定される。  
 本研究科開設初年度は、会計専門コース(一般入試)と学内推薦入試の2種類だったものが、入試委員会の取り組みにより、下記5種類の入試も新設された。  
 ・会計専門コース(英語力を重視した入試) 2008年度入試より  
 ・会計専門コース(IT・数理能力を重視した入試) 2009年度入試より  
 ・高度会計専門コース入試 2007年度入試より  
 ・国際会計専門コース入試 2007年度入試より  
 ・企業等派遣入試 2009年度入試より

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内)P.8-9[ 1-2 ]

【点検・評価】

長所

関連する「評価の視点」	4 - 6
<p>本研究科では、3つのコースが設置され、また複数の異なる形態の入試が行われている。このことによって、多様な学歴および職歴を有し、また特徴のある能力を有する学生の受け入れが可能となっている。このことによって、参加型の授業における学生同士のディスカッションなどが様々な視点から展開され、また、自習時間外の学生間のコミュニケーションによって学習意欲が向上するなどの効果が期待できる。</p> <p>均質な能力を有する学生を受け入れることは、本研究科における学習活動の活性化にはつながらないと考えているので、複数の異なる形態の入試制度を有することは本研究科での教育効果を高めるためには非常に重要なことと考えている。</p>	
根拠資料	早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009年度[ 4-1 ] 早稲田大学大学院会計研究科ホームページ[ 4 ] <a href="http://www.waseda.jp/accounting/shiryō/">http://www.waseda.jp/accounting/shiryō/</a>

【今後の方策】

本研究科では、設立以降、コース制の導入や入試形態の多様化が図られてきており、当面は、現状の体制を安定化させることが重要であると考えている。そのうえで、今後も、入試形態や選抜方法について、継続的に見直していくことが重要であると考えている。性質上、アンケート等の手法によってデータを入手することは難しいので、将来戦略委員会、入試委員会などの場で、反省点を洗い出し、対応を検討していく必要があると考えている。

根拠資料	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]
------	------------------

問題点

【点検・評価】

関連する「評価の視点」	4 - 10
<p>複数の異なる形態の入試制度を導入することにより、本研究科の教育課程にプラスの影響が及ぼさ</p>	

れているのかについて検証する必要がある。しかし、その判断を行うためのデータが不足している。  
また、英語力を重視した入試、IT・数理能力を重視した入試、および企業等派遣入試については、  
新設して間もないこともあり、十分な数の受験者が確保されていない状況にある。

根拠資料	
------	--

**【今後の方策】**

入試形態別に学生の修学状況について追跡調査を行う必要性が運営委員会において指摘されており、そのための準備を進めているところである。これに伴い、入試形態別の定員や出願条件等の見直しを行う必要が生じる可能性もある。

根拠資料	教務学生委員会議事録[ 2-25 ]
------	--------------------

## 5 学生生活

**【概要】**

本研究科では、学生の事務所へ来所する回数が非常に多く、また、授業数が多いこと、オフィスアワー等を通じた質問対応の機会が多いことなどから、教職員が学生と接する機会が多いという特徴を有している。このような学生との接触の頻度は、きめ細かい学生生活の支援や指導の体制にとって基本となっていると考える。

学生生活に関する支援等については、大学全体の制度が整備されている。総合健康教育センター、ハラスメント防止委員会、キャリアセンター、奨学課等が機能している。

また、本研究科の独自の取り組みも行われており、とくにキャリア形成の支援のために、キャリア支援委員会の設置、ジョブフェアの開催などの諸方策が実施されている。

**【現状の説明】**

**(支援・指導体制の確立)**

項目	評価の視点	レベル	
5 - 1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。		

<現状の説明> 教員ごとのオフィスアワーを設け、学習面に限らず、学生生活全般につき相談に応じている。日常の困ったことなどは、気軽に事務所に相談に来られるよう、事務所の扉は9時から17時まで開放している（昼休みの閉室なし）。学習面では、自習室や図書室を教室近辺に複数設置し、一部は夜間や土日も利用可能としている。

<根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.20-23,36-38[ 1-1 ]

**(学生の心身の健康の保持)**

5 - 2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 学生が健康な状態で大学生活を送るとともに、在学中に生涯を通じて心身の健康を自己管理できる能力を身につけられるよう、総合健康教育センターが援助している。同センターは、救急時の対応をはじめとして、定期健康診断や定健後の指導に重点を置き、内科、外科、整形外科、循環器、消化器、婦人科の他、精神科の専門医を配し、心身の色々な健康について気安く相談にのり、また適切に専門医療機関への紹介も行っている。なお、診療受付時間は下記のとおりである。

月～金曜日 9:30～11:40 13:30～15:40

土曜日 9:30～11:40

月～金曜日 16:30～18:40 = 夜間診療

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.22[ 1-1 ]  
早稲田大学ホームページ < 総合健康教育センター >  
<http://www.waseda.jp/kenkou/center/HSC/>

#### (各種ハラスメントへの対応)

5 - 3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 学内の「ハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、パンフレットや WEB サイト等での広報や、講演会等の催し物を通して、啓発・防止活動を実施している。相談等がある場合は、プライバシー保護の観点から、学内の「ハラスメント防止委員会」が設置する相談室が受付窓口となっている。  
【開室時間】 月～金 9:00～17:00 土 9:00～14:00  
相談は、来室・電話・メール・FAX・手紙、どの方法でも可。来室前なら匿名も認めており、本人のプライバシーと意向を最大限に尊重している。  
【URL】 <http://www.waseda.jp/stop/>  
【電話】 03-5286-9824  
【E-mail】 stop@list.waseda.jp  
【FAX】 03-5286-9825

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.26[ 1-1 ]  
早稲田大学ホームページ < ハラスメント防止委員会 >  
<http://www.waseda.jp/stop/hpc/pamphlet.html>

#### (学生への経済的支援)

5 - 4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 全学的な奨学金の窓口として、戸山キャンパスに奨学課を設置し、全研究科を対象とする大学院奨学生選考委員会では、奨学金制度の改善を検討・実施している。本研究科においては、教務学生委員会や運営委員会で、奨学金の公正な運用を図っている。入学時に「CHALLENGE 奨学金情報」を配布しガイダンスで説明を行う他、本研究科事務所でも随時学生の個別相談に応じている。社会人学生に対しては、修了前に教育訓練給付制度（厚生労働省管轄）について告知を徹底している。2008 年度において、本研究科の学生が採用された奨学金は、大隈記念奨学金をはじめとした学内給付奨学金（最高額 40 万円）で 38 名、日本学生支援機構奨学金（第一種奨学金：88,000 円、第二種奨学金：希望額を選択）で 75 名であった。

< 根拠資料 > CHALLENGE 奨学金情報[ 5-2 ]  
2008 年度大学院学内奨学生の割当数について（通知）[ 5-3 ]  
日本学生支援機構奨学生 割当表[ 5-4 ]

#### (キャリア教育の開発と推進)

5 - 5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。		
-------	--	--	--



**<現状の説明>** 修了後の進路等に関する支援については、専任教員によって組織されるキャリア支援委員会を中心に行なっている。学生自身が自己の資質や能力を生かして、主体的にキャリアを形成していけるよう、キャリアプランのきっかけづくりをサポートするとともに学外連携体制の強化も進めている。具体的な取り組みとしては、監査法人や事業会社の人事担当者を招いての「ジョブフェア」、監査や会計の第一線で、あるいは関連官庁で活躍中の方々による「キャリア講演会」、各種の「インターンシップ」などを実施している。特にインターンシップについては、日頃接することのない監査等の実務の現場を体感できる絶好の機会として重視しており、2007年度には大手監査法人だけでも28名の学生を派遣した。また、修了生が自身の経験を基に就職アドバイスを行なう「OB・OGトーク」や「個別相談会」など、当研究科の人的ネットワークを生かした支援活動も取り入れている。

さらに、学内共通のキャリア支援組織である「キャリアセンター」では、専門スタッフが進路相談や企業・求人情報の照会に応じている。同センターでは、キャリアプランワークショップ、オンデマンド就活ミニセミナー等のプログラムも展開している。

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.25[ 1-1 ]  
早稲田大学ホームページ <キャリアセンター>  
<http://www.waseda.jp/career/center.html>

**(進路についての相談体制)**

5 - 6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。		
-------	---------------------------------	--	--

**<現状の説明>** 上記5 - 5のとおり、キャリア支援委員会が組織され、学生からの相談等にも応じている。

**<根拠資料>** 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.25[ 1-1 ]

**(身体に障がいのある者への配慮)**

5 - 7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

**<現状の説明>** 今まで、本研究科に障がいのある学生が在学したことはないが、聴覚障がい・視覚障がい・肢体不自由などの障がいをもつ学生を全学的に支援するために、学内に障がい学生支援室が設置されている。障がい学生支援コーディネーターが常駐し、身体に障がいのある学生が、障がいのない学生と同等の学習環境を得られるように、各学部・研究科との連携のもとに学業上必要な支援サービスを提供している。また、障がいのある学生に対してだけでなく、教職員や支援者にも様々なサービスを提供し、障がい理解のための啓発活動も行なっている。

**<根拠資料>** 早稲田大学ホームページ <障がい学生支援室>  
<http://www.waseda.jp/student/shiensiatsu/gaiyou.html>

**(留学生、社会人への配慮)**

5 - 8	留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

**<現状の説明>** 本研究科の留学生(正規学生)は、現在4名であるが、日本語での受講が可能な者に限定しているため、日本語能力についてはさほど問題ない。全学的な留学生窓口として、学内に留学センターや国際コミュニティセンターがあり、留学生の相談に応じたり、交流イベントを実施している。

一方、昼間のフルタイム大学院であるため、時間的制約の多い社会人には、正規生としての履修が困難な状況である。今後は、企業等派遣入試(2009年度入試より

新設)により入学した、所属企業から就業上の配慮がなされている学生を受け入れることにより、徐々に仕事と学業を両立させる学生が増えるものと思われる。なお、2008年度より夜間開講の授業も平日の毎日設置している。

- <根拠資料> 留学生リスト[ 5-5 ]  
 早稲田大学ホームページ <留学センター> <国際コミュニティセンター>  
<http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/index.php>  
<http://www.waseda.jp/icc/>  
 早稲田大学大学院会計研究科 2009年度(学校案内)P.9[ 1-2 ]  
 2008年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割[ 2-4 ]

**(支援・指導体制の改善)**

5 - 9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 学生生活に関する重要事項は、教務学生委員会にて検討を行なうこととしているが、個々の支援、指導については、オフィスアワーや研究指導の際に、教員との間で行なわれているケースが多い。事務所としても相談に応じたり、教員との橋渡し役を担ったりしている。  
 また、総合健康教育センターにある学生相談室は、学生生活上のどんな悩みにも応じる「よろず相談窓口」として、下記の時間帯に心理専門相談員(臨床心理士)が対応している(相談は無料)。

受付時間 月～金曜日 9：00～12：30 13：30～17：00  
 土曜日 9：00～12：30

- <根拠資料> 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.22[ 1-1 ]

**【点検・評価】**

**長所**

関連する「評価の視点」	5 - 1、5 - 4、5 - 5
<p>本研究科では、きめ細かな学生生活の支援が行われている。事務所および教員が頻繁に学生と接する体制が整っており、学生側に研究科に対する信頼感が生まれるように、継続的に努力している。          また、在学中の学業を支援するための各種の奨学金の制度も充実させてきており、修了後のキャリア支援体制も充実させてきている。とくにキャリア支援体制については、多くの企業等が本研究科の学生の就職に興味を示しており、OB・OGを含めた人的なネットワーク作りを進めているところである。</p>	
根拠資料	早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度[ 1-1 ]

**【今後の方策】**

<p>毎年度100人を超過する修了生を輩出していることから、修了生のネットワークを充実させ、修了生にとっても在学生にとっても利点もたらされるような仕組みを整えていくことを検討している。すでに会計研究科同窓会が発足し、同窓生のネットワークを整備する機運が高まっているところである。</p>	
根拠資料	同窓会案内[ 2-34 ]

問題点

**【点検・評価】**

関連する「評価の視点」	5 - 9
本研究科では、公認会計士試験等の受験を抱える学生が多く、心身両面でのプレッシャーやストレスを強いと考えられる。現状では、本研究科固有の学生生活の状況について、詳しいデータを収集できていない。	
根拠資料	

#### 【今後の方策】

<p>学生生活に関する支援・指導体制は、個々の教員や事務職員の努力に負うところが大きい。このような個別的な取り組みを組織化して、さらに継続的に検証する仕組みを整備することが重要と考える。</p> <p>そのためには、学生生活に関するアンケートなどの手法によって学生生活の現状について詳しい調査をすることが必要と考える。</p>	
根拠資料	早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.20[ 1-1 ]

## 6 教育研究環境の整備

#### 【概要】

本研究科では、教育研究環境の整備のため、必要な事務組織を整え、ティーチングアシスタントやチューターといった教育補助者による教育補助の制度を整えている。

また、本研究科の教育形態に即した施設・設備を整えており、通常の授業で利用する講義室、演習室等の整備の他にも自習室や PC ルーム等の整備も重要視している。

また、専任教員の研究室等の整備も十分であり、必要な情報関連設備やそれを支援する人的体制の継続的な整備充実を図っている。研究に必要な図書・資料等についても、大学全体および商学大学院において様々な施設が整備され、また、開室時間等についても利用者の便宜を図っている。

本研究科を設置する学校法人早稲田大学は、本研究科の運営のために必要な財政的基礎を提供していると考えられる。

#### 【現状の説明】

##### (人的支援体制の整備)

項目	評価の視点	レベル	
6 - 1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。		

##### < 現状の説明 >

事務組織体制としては、本研究科の所属する商学大学院全体の事務部門を統括する事務長(1名)の下、本研究科の事務を専ら管理する調査役(1名)の他、専任職員(3名)、常勤嘱託職員(1名)、派遣社員(3名)が昼間勤務している。各部門ごとの要員配置は、管理職2、教務部門4、総務・入試・広報部門3となっている。また、夜間授業対応の派遣社員(2名)もいるが、日勤の専任職員がシフト勤務により夜間も事務所に在室するようにしている。

職員は、人事部の主催する研修制度を活用し、事務管理や専門分野の知識と能力を高めていくことが可能である。派遣社員も所属する人材派遣会社(株式会社キャンパス)の主催するコンピュータ研修等により、事務処理上のスキルを磨く機会がある。

< 根拠資料 > 会計研究科業務分担表[ 6-1 ]

6 - 2	ティーチングアシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 講義科目のうち担当教員からの要請がある科目については、TA(ティーチング・アシスタント)として本学修士課程、博士後期課程の大学院生を配置している。TAは担当教員が授業に集中できるよう、以下の業務を補助している。

- ・使用機材の準備
- ・学生の出欠調査
- ・資料配付、授業評価アンケートの回収
- ・定期試験監督補助

TA 担当科目数の推移は以下のとおり：

2007 年春学期： 34 科目

2007 年秋学期： 37 科目

2008 年春学期： 36 科目

また、講義で聞いた内容がきちんと定着したかどうか、また、論理的な組み立てで文章にできるかどうかを確認し、公認会計士試験に役立てるための講座(ワークアウト科目)においては、チューター制度を採用している。現役の公認会計士や税理士などがチューターとして作問、解説授業、採点などを担当している。

チューター担当科目数の推移は以下のとおり：

2007 年春学期： 21 科目

2007 年秋学期： 14 科目

2008 年春学期： 21 科目

< 根拠資料 > T A 募集案内[ 2-26 ]

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.10(ワークアウト科目とチューター制度) [ 1-1 ]

(教育形態に即した施設・設備)

6 - 3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。(「専門職」第 17 条)		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 現在は、早稲田キャンパスの 7 号館、8 号館、9 号館、10 号館、14 号館等で授業が行われている。自習室・PC ルームも完備されており、他にも早稲田キャンパス内の共通教育・研究施設の一部が利用可能となっている。本研究科には、今のところ専有教室がなく、大学の共通教室を、科目ごとの規模、教育形態に応じて担当しているが、2009 年度には新教室棟(仮称 C 棟)に移転の予定である。

< 根拠資料 > 2008 年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割[ 2-4 ]

(学生用スペース)

6 - 4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 現在、9 号館 6 階に 60 席、19 号館 5 階に 123 席、計 183 席の本研究科専用自習室がある。いずれの部屋も、会計の学習に不可欠な電卓を利用可としており、19 号館自習室については日曜日も開放している。なお、19 号館の自習室に隣接して、学生用のラウンジとロッカー(一人一つ)があり、学習の合間の休憩、談話等の場になっている。

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008 年度 P.20[ 1-1 ]

( 研究室等の整備 )

6 - 5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 全専任教員用に個人研究室がある他、研究科長室、共有の講師談話室が設置されている。講師室には、給茶機、缶飲料の自販機が備わっている。また、会議や応接用の専有ルームも 1 室ある。これらの部屋は、2009 年度には全て新教室棟（仮称 C 棟）内に移転の予定である。

< 根拠資料 > 研究室一覧表[ 6-3 ]

( 情報関連設備および人的体制 )

6 - 6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 商学大学院共通 PC ルームを利用し、「情報システム」の講義をベースとして、コンピュータ統計、システム監査、IT コンサルティング実務などの科目を開設しており、会計に深く関連した IT・情報システムを体系的に学ぶことができる。また、ERP システムとして世界のデファクトスタンダードとなっている SAP 社の日本法人（SAP ジャパン）等の協力を得て、ERP システム実務、同実習等の講座も設置。本研究科専用のサーバーにインストールされた ERP システムを実際に操作し、専門のインストラクターの指導を受けながらの実践的な知識と技術の修得を可能にしている。同システムが導入された情報環境は、この分野の教員にとっても研究の拠り所となっている。  
なお、メディアネットワークセンター内には「学生 IT 相談室」があり、大学内のコンピュータの使い方を中心とした IT に関する相談窓口となっている。

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.12[ 1-2 ]  
早稲田大学ホームページ < 学生 IT 相談室 >  
<http://www.waseda.jp/itc/student/it-room.html>

( 施設・設備の維持・充実 )

6 - 7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 現在、本研究科専有の教室がないため、授業には共通教室を利用している。この教室の整備、管理は本学教務部が一括して行なっている。研究科長室および事務所には一席ごとに PC が置かれ、両室の間にある印刷室にはコピー機、帳合機等の事務機器を備えている。これらの部屋は、2009 年度には全て新教室棟（仮称 C 棟）内に移転の予定である。

< 根拠資料 > 事務所等配置表[ 6-6 ]

( 身体に障がいのある者への配慮 )

6 - 8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		
-------	----------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 授業で使用する教室棟は、殆どがエレベーター利用が可能で、スロープにより高低差も解消、障がい者用のトイレも完備している。今のところ、他の対応を要する学生は在学したことがないが、聴覚や視覚に障害のある場合、肢体不自由の場合などは、全学的組織である「障がい学生支援室」がサポートすることになっている。

< 根拠資料 > 早稲田大学ホームページ < 障がい学生支援室 >

(図書等の整備)

6 - 9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明>

本研究科の学生、教員は早稲田大学中央図書館、高田早苗記念研究図書館、戸山図書館、理工学図書館、所沢図書館および商学部教員図書室、商学研究科学生読書室の蔵書が利用できる。高田早苗記念研究図書館は社会科学系の研究図書館で蔵書数は約46万冊である。

全学の図書館の運営に関する委員会である図書館協議員会に本研究科の教務主任が委員として参画しており、本研究科の意見を汲み取ることになっており、本研究科の学生と教員は全学の図書館を支障なく使用することができる。

商学部教員図書室の蔵書数は約12万冊である。図書室蔵書の充実として、商学学術院において、教育・指導上必要となる図書・雑誌について、商学学術院研究推進委員会(商学部、大学院商学研究科、大学院会計研究科、産業経営研究所に所属する専任教員から選出された委員により構成)の選定した推薦図書・雑誌および電子書籍の発注を適宜行っている。

商学学術院研究推進委員会には本研究科の教務主任が委員として参画しており、本研究科の意見を汲み取ることになっており、本研究科の学生と教員は全学の図書館を支障なく使用することができる。

また、商学研究科学生読書室内には、会計研究科教員が講義に関連して学習上必要な推薦図書を配架した「会計研究科コーナー」を設置されている。

図書の検索については、学内蔵書検索システム(WINEシステム)により、早稲田大学が所蔵している450万冊の大半の図書および学外・海外のデータベースも図書館ホームページを通じてアクセスできるよう整備されている。

商学部および商学研究科とは、本研究科の学生と教員の商学部教員図書室、商学研究科学生読書室の使用について申し合わせを締結しており、支障なく利用できる状態にある。

日経 NEEDS-FAME(早稲田大学 BETA 版)、日経テレコン 21、旬刊商事法務、EBSCO Business Source Complete、Emerald Management Xtra(EMX)、eol ESPer、等の電子資料(電子ジャーナル・電子ブック・データベース)と早稲田大学図書館は利用契約しており、本研究科の学生、教員は無料で利用できる状況にある。

<根拠資料>

図書館協議員会名簿 [ 6-4 ]

学術情報検索 ~ 本学の学生教職員が無料で利用できる電子資料 ~

http://www.wul.waseda.ac.jp/imas/

会計研究科コーナー 図書リスト資料 [ 6-5 ]

6 - 10	図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明>

本研究科学生の学習および教員の教育研究に配慮し、一部は夜間や日曜も含め、以下のとおり開室している。

・商学部教員図書室(9号館4階): 図書閲覧、複写  
開室時間

平日 9:00 ~ 19:00

土曜日 9:00 ~ 17:00

・商学研究科学生読書室(9号館2階)

開室時間

平日 9:00 ~ 19:00

土曜日 9:00 ~ 17:00

#### 図書利用方法（学生への案内文）

- 1) 書庫は開架式です。入室の際は学生証を提示し入室記録に記入してください。また私物は持ち込まないようにしてください。
- 2) 室内利用  
図書の複写を希望する場合は、読書室内の複写機を利用してください。  
(複写については、商学研究科所属の利用学生が優先されます)
- 3) 室外貸出  
・備え付けの室外貸出カードに所定事項を記入してください。  
・貸出し冊数は、一人3冊までです。  
・貸出し期間は2週間です。
- 4) 理由なく図書返却が遅れた場合は次回貸出しを停止することがあります。
- 5) 禁帯出図書(辞書等) 雑誌、修士論文の利用は、室内のみです。
- 6) 修士論文の閲覧は読書室内のみ可能です(コピーメモ不可)。  
学内所蔵資料検索(WINE検索)用PCが1台設置されています。  
商学研究科学生読書室内に会計研究科教員が講義に関連して学習上必要な推薦図書を配架した「会計研究科コーナー」を設置しています。

#### 図書館

早稲田キャンパスには前述の商学部教員図書室、商学研究科学生読書室のほか、以下の図書館が設置されている。

##### ・早稲田大学中央図書館

場所 総合学術情報センター

開室時間

平日 9:00 ~ 21:00

土曜日 9:00 ~ 21:00

日曜日 10:00 ~ 17:00

##### ・高田早苗記念研究図書館

場所 2号館3階

開室時間

平日 9:00 ~ 22:00

土曜日 9:00 ~ 22:00

(夏季・冬季休業期間 9:00~19:30)

#### < 根拠資料 >

早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度 P.21,23[ 1-1 ]  
早稲田大学図書館ホームページ  
<http://www.wul.waseda.ac.jp/index-j.html>

6 - 1 1	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。		
---------	---	--	--

#### < 現状の説明 >

本学の図書館が利用契約している電子資料(電子ジャーナル・電子ブック・データベース)を、学生・教職員は無料で利用できる。また、図書館間で行われている相互貸借サービス(文献複写や資料現物の貸借の依頼および受付)の料金決済制度である「国立情報学研究所 ILL 文献複写等料金相殺サービス」に加入している(国立、公立および私立大学等の全ての NACSIS-ILL システム参加館の加入が可能)。  
<http://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infoill/offset.html>  
利用機関一覧 <https://illoffset.nii.ac.jp/icos/OrganizationSearch.do>

#### < 根拠資料 >

学術情報検索 ~ 本学の学生教職員が無料で利用できる電子資料 ~  
<http://www.wul.waseda.ac.jp/imas/>  
図書館協定校等に関する情報

( 財政的基礎 )

6 - 1 2	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		
---------	--	--	--

< 現状の説明 >

本研究科の設置者である学校法人早稲田大学は、早稲田大学予算編成の基本方針に基づき、効率的・合理的な大学運営および本学の中期計画・年度計画の実現の視点から、年度当初の予算編成を行う。本研究科の予算は会計大学院における重厚な教育活動等と高額な授業料を配慮した設定となっている。

予算の査定の段階で、予算主管箇所(注)は本研究科の要望をヒアリングする機会を設けている。

また、予算の内示後、予算主管箇所は予算内示に対する本研究科の要望・意見をヒアリングする機会を設けている。

注：本学では、最終的に財務部が予算を取りまとめることになるが、その前段階として、事業内容と密接に係る本部各部が(例：教育研究事業であれば教務部や研究推進部)予算編成を行っている。これら各部を「予算主管箇所」と言う。これにより、要望に対する精緻な対応が可能となっている。

本研究科における収支実績(注)については以下の通りである。

【2005年度消費収支決算】(単位：千円)

消費収支差額(直接費) 13,901  
消費収支差額 63,117

【2006年度消費収支決算】(単位：千円)

消費収支差額(直接費) 94,062  
消費収支差額 9,830

【2007年度消費収支決算】(単位：千円)

消費収支差額(直接費) 121,839  
消費収支差額 44,697

開設の2005年度こそ、収容定員の半分の1学年分の学生生徒等納付金収入しかなかったため収支差額は赤字であったが、2006年度・2007年度は間接経費を含めても収入超過となっている。入学定員100名に対して、2005年度(志願者341名 入学者115名)、2006年度(志願者312名 入学者107名)、2007年度(志願者280名 入学者118名)、2008年度(志願者249名 入学者112名)と一定規模の入学者を安定して確保していることと、その質を維持するための相当な志願者数を集めていることが、高い学生生徒等納付金収入、入学検定料収入をもたらし、弾力的な経費負担を可能とする基盤をもたらしている。また、競争的資金である文部科学省「専門職大学院教育推進プログラム」に厳正な審査を経て採択されたり、寄附講座寄附金を獲得するなどの外部資金獲得の努力をしている。

間接経費とは、各学部・研究科間等に共通する収入額及び支出額であり、本学の場合、本部各部・総合健康教育センター、各セミナーハウス、図書館、研究所、競技スポーツセンターなどの収支が該当する。

< 根拠資料 >

- 2008年予算申請説明会[ 6-7 ]
- 2008年度予算の内示について[ 6-8 ]
- 大学院会計研究科収支データ [ 6-9 ]



**(教育研究環境の改善)**

6 - 13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		
--------	--	--	--

**<現状の説明>** 当面必要な施設改善は、その都度キャンパス企画部に依頼を行なっている。また、2009年度には新教室棟（仮称C棟）に移転の予定であり、新施設での環境整備については、商学大学院全体の「C棟デザイン委員会」にて検討中である。

**<根拠資料>** 工事依頼票[ 6-10 ]

**【点検・評価】**

**長所**

<b>関連する「評価の視点」</b>	6 - 1、6 - 2、6 - 4
<p>本研究科においては、教育研究環境を支援する目的で、高度に組織化された事務組織体制、ティーチングアシスタント、チューター等の教育補助者の制度が整備運用されており、正規授業の運営・補助、補習授業の実施等の面で、教育効果の向上に一定の役割を果たしている。</p> <p>また、学生が自由に学習できる自習室の確保、ラウンジ、ロッカー等の学生生活を支える施設の整備が図られている。</p>	
<b>根拠資料</b>	早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度[ 1-1 ]

**【今後の方策】**

<p>本研究科における事務組織体制については、今後も維持充実させていかなければならない。ティーチングアシスタント、チューター等の人的な教育補助制度は、常に、適任者の確保という問題が付随する。このような制度の運営にあたっては、教育補助者の計画的な育成・採用が課題となる。また、ティーチングアシスタントの制度については、大学全体において見直しが行われているところであり、さらに実態に適合した運営が可能となることが期待される。</p> <p>本研究科は、2009年度より新棟に移転することから、事務体制・施設面の点検を全面的にやり直す必要がある。</p>	
<b>根拠資料</b>	早稲田大学大学院会計研究科研究科要項 2008年度[ 1-1 ]

**問題点**

**【点検・評価】**

<b>関連する「評価の視点」</b>	6 - 3、6 - 4
<p>本研究科が使用する教室は、早稲田キャンパス内に分散しており、かねてより学生が授業間に移動する煩わしさが問題となってきた。</p> <p>また、自習室の確保が十分な学習効果を得るためには、必要不可欠である。</p>	
<b>根拠資料</b>	2008年度早稲田大学大学院会計研究科授業時間割[ 2-4 ]

**【今後の方策】**

<p>教室分散の問題は、2009年度の新棟の竣工と本研究科の移転によって大幅に改善されることが期待される。新棟（新11号館）においては、9階の大学院教室において多くの授業が実施される予定である。</p>	
---	--

自習室については、新棟内において電卓が利用できるものも含めて一定数は確保されているが、学生に対する実際の利便性は新棟内での運用が始まってみないと分からない面があり、利用の実態を評価し、継続して環境の改善のための努力を重ねていく必要があると考える。

根拠資料	
------	--

## 7. 管理運営

### 【概要】

本研究科を管理運営に関する意思決定は、運営委員会において行われる。また、本研究科が属する商学大学院においては、大学院を構成する各箇所における専任の教授、准教授によって構成される学術院教授会が置かれている。

本研究科の管理運営に関する諸規程が整備されており、これらに従って実際の運営は適切に行われている。

本研究科の事務組織も、十分に整備されていると考える。

### 【現状の説明】

#### (学内体制・規程の整備)

項目	評価の視点	レベル	
7 - 1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。		

<現状の説明> 本研究科内の管理運営に関する最高議決機関として運営委員会を設置している。また、下記の各種委員会がそれぞれの所管事項につき審議し、運営委員会に諮問している。これらの組織体制について、直接的には「大学院会計研究科の運営に関する規約」により規定されている。

各種委員会：

- ・教務学生委員会（教務・学生に関する事項）
- ・入試委員会（学生募集および入学試験に関する事項）
- ・キャリア支援委員会（求人開拓および就職指導に関する事項）
- ・公認会計士試験受験指導委員会（公認会計士試験の受験指導に関する事項）
- ・将来戦略委員会（将来戦略・ビジョンに関する事項）
- ・総務委員会（大学院会計研究科の運営に関する規約第 12 条 2 項に関する事項）

<根拠資料> 大学院会計研究科の運営に関する規約[ 3-13 ]  
早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]

### (法令等の遵守)

項目	評価の視点	レベル	
7 - 2	関連法令等および学内規程は適切に遵守されているか。		

<現状の説明> 本研究科が属する商学大学院には、学校教育法第九十三条および早稲田大学学術院規則の定めに従い、学術院教授会が置かれ、本研究科教授・准教授も構成員となり、重要な事項を審議している。さらに、本研究科内の管理運営に関する最高議決機関として運営委員会が設置されている。これらの会議体の審議・意思決定は、関連法令等および学内規程の遵守が大前提である。

<根拠資料> 早稲田大学学術院規則 P.2[ 3-14 ]

(管理運営体制)

7 - 3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 商学学院の運営に関する規約の第20条で、研究科運営委員会の権限として、以下の事項を議することとされている。

第20条 学部および研究科各々の運営委員会は、次の事項を議する。

- 一 専任教員の募集、選考およびその方法
- 二 助手の募集、選考およびその方法
- 三 客員教員（専任扱い）特任教授および非常勤教員の嘱解任等
- 四 カリキュラムおよび施設利用
- 五 学生処分
- 六 入学、卒業および単位認定
- 七 研究基金および奨学金の運用
- 八 学位授与（研究科のみ）
- 九 その他学部および研究科における固有の事項

また、同規約第13条には、専任教員の嘱解任等、名誉教授の推薦、助手の嘱解等および箇所長候補者の承認に関する審議または承認にあたっては、各箇所の議決を尊重することが明示されている。

<根拠資料> 商学学院の運営に関する規約[ 3-12 ]

7 - 4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 大学院会計研究科の運営に関する規約に、研究科長の任免等に関し、以下のとおり規定されている。なお、研究科長の人事案件を運営委員会で議する際には、まず事務責任者が関連規定を読み上げ、適切な運用を確認してから議事に入ることになっている。

【大学院会計研究科の運営に関する規約】

(研究科長候補者の選出)

第8条 運営委員会は、商学学院を本属とする運営委員である専任の教授の中から1人の研究科長候補者を選挙する。

2 前項の選挙における選挙権者は、運営委員とする。

3 前項の選挙においては、出席者の投票の過半数を得た者を当選人とする。

4 過半数を得た者がいないときは、2人の最高得票者について、得票数を同じくする最高得票者が数人あるときは、その全部について、再投票を行い、有効投票の多数を得た者を当選人とする。

5 前項の規定により当選人を定めるにあたって、得票数が同じであるときは、投票立会人によるくじでこれを定める。

(研究科長の任期)

第9条 研究科長の任期は2年とする。ただし、研究科長が欠けたときは、その後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究科長の職務)

第10条 研究科長は、研究科の業務を統括し、研究科を代表する。

2 研究科長に事故あるとき、または研究科長が欠けたときは、教務主任が、研究科長の職務を代行する。

3 研究科長の事故が相当長期にわたるとき、運営委員会は、その議決を経て、研

研究科長代理の嘱任を大学に求めることができる。

< 根拠資料 > 大学院会計研究科の運営に関する規約[ 3-13 ]

( 関係組織等との連携 )

7 - 5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は、商学大学院に属する大学院研究科である。商学大学院には、会計研究科のほか、商学部、商学研究科、ファイナンス研究科が属している。商学部との連携には、成績優秀者を対象とする推薦入試、一定の前提科目を履修した学部学生の聴講制度などが設けられている。商学部、商学研究科およびファイナンス研究科とは、教員が授業を兼任することにより教育面での連携が図られ、学生も他研究科聴講などの形で他の研究科の授業を履修することができる。また、商学研究科は、研究者養成を主眼とする商学専攻と経営管理の専門家の養成を主眼とするビジネス専攻が設置され、ファイナンス研究科では、ファイナンスの専門家の養成を主眼とする教育課程が設けられており、養成する人材像を異にしている。このような意味で、これらの研究科との役割分担は適切に行われていると考える。

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）P.31[ 1-2 ]  
 学部生への会計研究科設置科目一部開放資料[ 2-13 ]  
 他研究科聴講資料[ 2-7 ]  
 早稲田大学大学院規則[ 3-14 ]  
 早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度[ 4-1 ]

7 - 6	企業、地方自治体、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 現在、外部機関との連携により下記寄附講座を開講している。これらの講座の設置に際しては、事前に運営委員会でカリキュラム設置承認を済ませた後に、本学の「学外機関等との学術研究提携等の承認手続に関する規程」に基づき、全学的なガイドライン審査委員会に寄附講座としての設置につき諮っている。この手続を経た場合にのみ、連携先と契約を結んだうえで講座の実施、寄附金の授受・管理を行なっている。

2008 年度寄附講座：

科目名	開講時期
ERPシステム実務 ( S A P ジャパン寄附講座 )	春学期と 秋学期
ERPシステム実務(実習) ( S A P ジャパン寄附講座 )	
ERP-財務会計実務 ( アビームコンサルティング寄附講座 )	夏期集中
ERP-管理会計実務 ( アビームコンサルティング寄附講座 )	冬期集中
会計コンサルタント実務 ( ベリングポイント寄附講座 )	秋学期
管理連結システム実務 ( パナソニックCCシステムコンサルティング 寄附講座 )	冬期集中

< 根拠資料 > 学外機関等との学術研究提携等の承認手続に関する規程[ 7-7 ]

(点検・評価および改善)

7 - 7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科内規については運営委員会で、商学大学院の規則については学術院教授会で、必要に応じて点検、改定を行なっている。また、全学的な規約の立案および運用に関する事項は、本学総務部が管理している。

< 根拠資料 > 早稲田大学事務組織規則（第 10 条）[ 7-9 ]

7 - 8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。		
-------	---------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科開設時に制定された「大学院会計研究科の運営に関する規約」を補完するため、下記の内規等が順次定められ、管理運営上の基準となっている。  
 ・助教制度細則（2006 年 12 月 6 日 運営委員会決定）  
 ・助教の職務等に関する内規（2006 年 12 月 6 日 運営委員会決定）  
 ・専任教員等の嘱任に関する細則（2007 年 4 月 11 日 運営委員会決定）  
 ・専任教員の昇任に関する細則（2007 年 10 月 10 日 運営委員会決定）

< 根拠資料 > 助教制度細則[ 7-10 ]  
 助教の職務等に関する内規[ 7-11 ]  
 専任教員等の嘱任に関する細則[ 3-6 ]  
 専任教員の昇任に関する細則[ 3-7 ]

(事務組織の設置)

7 - 9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 事務組織体制としては、本研究科の所属する商学学術院全体の事務部門を統括する事務長（1 名）の下、本研究科の事務を専ら管理する調査役（1 名）の他、専任職員（3 名）、常勤嘱託職員（1 名）、派遣社員（3 名）が昼間勤務している。各機能ごとの要員配置は、管理職 2、教務部門 4、総務・入試・広報部門 3 となっている。また、夜間授業対応の派遣社員（2 名）もいるが、日勤の専任職員がシフト勤務により夜間も事務所に在室するようにしている。研究科の業務規模からして、専任職員は時間外勤務を伴う就労日が多いものの、他のスタッフは、ほぼ所定勤務時間の範囲内で就労しており、今のところ、大きな業務上の支障は生じていない。

< 根拠資料 > 会計研究科業務分担表[ 6-1 ]

(事務組織の運営)

7 - 10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携を図りつつ、適切に運営されているか。		
--------	-------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本学の全体的な重要事項に関しては「管理職者会」に、また、商学学術院内の重要事項に関しては「商学学術院管理職者会」に調査役が出席し、情報を得ている。また、商学学術院内の役職教員と事務管理職が一同に集まり行われる「商学学術院教務連絡会」は、学術院を構成する箇所間の調整を行い各箇所の円滑な運営を図るとともに、学術院教授会の事前審議を行なう機能を果たしている。

< 根拠資料 > 商学学院の運営に関する規約（第 18 条）[ 3-12 ]

**（事務組織の改善）**

7 - 1 1	事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		
---------	---	--	--

< 現状の説明 > 職員は、人事部の主催する研修制度を活用し、事務管理や専門分野の知識と能力を高めていくことが可能である（下記参照）。  
派遣社員も所属する人材派遣会社（株式会社キャンパス）の主催するコンピュータ研修等により、事務処理上のスキルを磨く機会がある。

職員研修体系：

（階層別研修 / 職種・職掌別研修 階層別研修 / 職種・職掌別研修）

新入職員研修  
 2 年目研修  
 3 年目研修  
 主任クラス研修  
 能力開発研修  
 管理職研修  
 司書職員研修  
 技術職員研修  
 医療職員研修  
 技能職員・用務職員研修

（共通研修 / 支援研修）

アジア太平洋研究センター派遣研修  
 エクステンションセンター講座  
 派遣研修  
 リフレッシュ研修  
 通信教育講座  
 自主的研究会  
 教育訓練給付金制度

（業務分野別研修）

学籍関連業務  
 学科目関連業務  
 科目関連業務  
 成績関連業務  
 経理処理関連業務

< 根拠資料 > 研修総合ガイド[ 7-12 ]

**【点検・評価】**

長所

関連する「評価の視点」	7 - 1、7 - 2、7 - 3
-------------	-------------------

本研究科の管理運営は、規約等に従って、適切、かつ効率的に行われていると考える。  
本研究科においては、「大学院会計研究科の運営に関する規約」その他の規約・細則が整備されて

おり、これらにもとづいて適切に研究科の管理運営が行われている。  
 本研究科は、商学大学院を構成する箇所として位置づけられており、上部の商学大学院教授会において本研究科の管理運営もガバナンスを受ける体制となっている一方、本研究科の意思決定については同教授会において尊重されるという形になっている。

<b>根拠資料</b>	大学院会計研究科の運営に関する規約[ 3-13 ] 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]
-------------	--

**【今後の方策】**

本研究科の規約等については、常時、実態と照らし合わせながら見直しの必要性について検討されなければならない。

また、現在、本研究科が属する商学大学院内の管理運営について、全般的な見直しが着手されたところである。本研究科としては、商学大学院の意思決定と本研究科の意思決定との関係については、引き続き本研究科が専門職大学院として行う固有の専任教員組織の決定が尊重されていると考えている。

<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]
-------------	------------------

問題点

**【点検・評価】**

<b>関連する「評価の視点」</b>	7 - 1
<p>本研究科が設置する委員会のうち、一部の委員会の活動は活発でない。          例えば、公認会計士試験受験指導委員会は、開催の実績がない。これは、公認会計士試験の受験を支援する体制は、各科目の担当教員間における非公式なコミュニケーションにもとづいて構築されているためである。</p>	
<b>根拠資料</b>	

**【今後の方策】**

活動が活発でない一部の委員会については、まずはその活性化を図るための方策を検討する必要がある。また同時に、他の代替的な方法によって委員会が担う役割を遂行することができるのであれば、その役割を当該委員会に担わせることを再考し、委員会として設置しておく必要があるかどうかについても、定期的に見直しをする必要がある。

また、2009年度から新棟（新11号館）への移転に伴い、他の学部・研究科と横断する委員会の設置などが検討されていることから、新しい施設に対応した各種委員会の構成を考えなければならない。

以上のように、各種委員会の体制については、設立年度から4年を経過したこともあり、再編を検討すべき時期に来ている。

<b>根拠資料</b>	将来戦略委員会答申[ 1-7 ]
-------------	------------------

## 8 . 点検・評価

**【概要】**

本研究科では、自己点検・評価は将来戦略検討委員会において行うこととしている。本研究科は設

置して4年目であり、本格的な点検・評価の活動はまだ行われていない。

**【現状の説明】**  
**(自己点検・評価)**

項目	評価の視点	レベル	
8 - 1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取り組みとして実施しているか。		

**<現状の説明>** 研究科内の組織点検は、研究科長、教務主任を中心に、運営委員会が行なっているが、2008年9月以降は第二次将来戦略委員会を発足し、その委員が研究科第三者評価のワーキングメンバーとしても活動していく予定である。過去の実績として、第一次将来戦略委員会では、2006年度において、本研究科をめぐる環境変化に応じた自己点検・評価にもとづいて、高度会計専門コースおよび国際会計専門コースの設置、入試形態の多様化などの施策を提言し、これを運営委員会において検討することにより、施策の実現に結びつけている。

大学全体としては、本学の教育・研究を自主的に改革し、そのいっそうの充実と発展を図るため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置しており、本委員会において決定した大学点検・評価の実施方法、自己点検・評価項目等に基づき、2002年3月に第1回大学点検・評価を終了した。また、本学は、認定評価機関（財団法人大学基準協会）による2006年度相互評価ならびに認証評価の結果、大学基準に適合していると認定された。

**<根拠資料>** 大学点検・評価委員会規程  
<http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm>

8 - 2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。		
-------	-----------------------	--	--

**<現状の説明>** 前述の「2006年度相互評価ならびに認証評価の結果」等を本学のWEBサイトに掲載し、一般公開している。

本研究科独自の点検・評価の結果についても、大学全体の取り扱いと同様、WEBサイトに掲載し、一般公開する方針である。これは、本研究科に入学を希望する者を含め、社会一般に本研究科の現状について周知する手段となると考える。

**<根拠資料>** 早稲田大学ホームページ <大学点検・評価>  
<http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/iinnkai.htm>

**(改善・向上のための仕組みの整備)**

8 - 3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。		
-------	---	--	--

**<現状の説明>** 点検・評価を体系立てて研究科の教育研究活動に役立てていく仕組みについては、2008年9月以降に発足する第二次将来戦略委員会の委員が、第三者評価のワーキングメンバーとして検討していく予定である。

現在、第二次将来戦略委員会では、本学全体におけるMBA教育のあり方に関する検討、商学大学院の運営規約に関する検討を主たる議題として開催されている。本点検・評価報告書のとりまとめに伴い、今後の方策について具体的な検討を開始することになる。将来戦略委員会は、意見をとりまとめて報告書を作成し、具体的な提言については、運営委員会における再度検討し、提言の実現に結びつけていくことになる。



< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]

(評価結果に基づく改善・向上)

8 - 4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 自己点検・評価の結果も踏まえ、運営委員会や各種委員会の案件を作成するなどして、教育研究活動の向上を図っている。第一次将来戦略委員会では、2006 年度において、本研究科をめぐる環境変化に応じた自己点検・評価にもとづいて、高度会計専門コースおよび国際会計専門コースの設置、入試形態の多様化などの施策を提言し、これを運営委員会において検討することにより、施策の実現に結びつけている。

< 根拠資料 > 早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]

長所

【点検・評価】

関連する「評価の視点」	8 - 1、8 - 3		
	<p>大学全体として、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「大学点検・評価委員会」を設置し、点検・評価を行った。</p> <p>本研究科では、将来戦略委員会において独自に自己点検・評価を行っており、専門職大学院としての教育研究活動の改善・向上に結びつけており、現在、第二次将来戦略委員会が発足し活動している。</p>		
根拠資料	<p>大学点検・評価委員会規程  <a href="http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm">http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm</a>                      早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]</p>		

【今後の方策】

	<p>自己点検・評価に関する大学全体としての取り組みは、今後も維持されていく。</p> <p>本研究科では、将来戦略委員会での点検・評価活動をより活性化させ、教育研究活動の改善・向上へと定期的に結びつけるための機会を増加させる。</p>		
根拠資料	<p>大学点検・評価委員会規程  <a href="http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm">http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm</a>                      早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]</p>		

問題点

【点検・評価】

関連する「評価の視点」	8 - 1		
	<p>本研究科における点検・評価の頻度、項目、プロセス等については、改善の余地がある。非公式的・自発的な活動は、常に行われているので、これを組織的にコントロールする仕組みが必要である。研究科において、実情に応じた点検・評価のあり方について、将来戦略委員会の権限の範囲、他の委員会との役割分担などの問題を含め、包括的に検討していく必要がある。</p>		
根拠資料	<p>大学点検・評価委員会規程  <a href="http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm">http://www.waseda.jp/kyomubu/hyouka/kitei.htm</a></p>		

**【今後の方策】**

将来戦略委員会および運営委員会において、本研究科の実情に応じた点検・評価のあり方について検討することが当面の課題となる。さらに、点検・評価によって明らかになった問題点に対して、適切な対応をとるための仕組みを整備する。

<b>根拠資料</b>	早稲田大学大学院会計研究科各種委員会名簿[ 1-8 ]
-------------	-----------------------------

**9 情報公開・説明責任**

**【概要】**

本研究科では、独自のホームページを開設し、本研究科の組織運営と活動状況について広く広報するとともに、適時に必要な情報を公開している。

情報公開や説明責任に関する全学的な仕組みが整備されており、それに準拠した運用が行われている。

**【現状の説明】**

**(情報公開・説明責任)**

項目	評価の視点	レベル	
9 - 1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。		

**<現状の説明>** 本研究科の教育理念・目的をはじめ、各種の情報をホームページや学校案内において公開している。また、担当職員により随時WEB情報が更新されている。さらに、「月刊会計研」というミニコミ誌を発行しており、学生と教職員間の情報交換や交流の場となっている。

**<根拠資料>** 会計研究科ホームページ  
<http://www.waseda.jp/accounting/about/>  
 早稲田大学大学院会計研究科2009年度(学校案内)[ 1-2 ]

9 - 2	学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。		
-------	-------------------------------------	--	--

**<現状の説明>** 個人情報の取り扱いについては、本学の「個人情報の保護に関する規則」により定められている。個人情報に係わる開示請求があった場合は、同規則の「個人情報を収集した目的以外のために利用または提供してはならない」という取り決めに従い判断する。ただし、公的機関からの照会等については、回答しないことで本人に不利益が及ぶ可能性があるため、例外的に、本学の個人情報保護委員会に「目的外利用・目的外提供届出書」を提出した上で開示することになっている。個人情報以外の本研究科の運営・活動状況に係る情報は、学内外からの要請に応え、ホームページ等で積極的に公開している。

**<根拠資料>** 早稲田大学個人情報の保護に関する規則[ 9-1 ]  
 早稲田大学ホームページ<情報セキュリティ・個人情報への取り組み>  
<http://www.waseda.jp/jp/footer/security/index.html>

9 - 3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たして		
-------	----------------------------------	--	--

	いるかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		
<現状の説明>	<p>学校案内や入学者選抜試験要項は、本研究科の教員へは勿論、学内の各学部や入学センターにも毎年送付し、内容を検証したうえで、新年度版を発行している。これに連動してホームページも更新している。</p> <p>なお、本学ホームページのトップ (<a href="http://www.waseda.jp/top/index-j.html">http://www.waseda.jp/top/index-j.html</a>) のサイトは、広報室が一括管理し、営利を目的としない限りにおいてリンクも認められている。</p>		
<根拠資料>	<p>会計研究科ホームページ  <a href="http://www.waseda.jp/accounting/">http://www.waseda.jp/accounting/</a>            早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）[ 1-2 ]            早稲田大学大学院会計研究科入学者選抜試験要項 2009 年度[ 4-1 ]</p>		

長所

**【点検・評価】**

関連する「評価の視点」	9 - 1、9 - 2、9 - 3
<p>本研究科では、ホームページや大学案内等を利用して、本研究科の組織運営と諸活動について、適切に情報公開を行っている。このような情報公開は、本研究科の活動について一般に周知するためだけでなく、内部的には研究科の組織運営と諸活動を適正化するためのインセンティブとして機能している。</p> <p>また、学内外からの要請による情報公開に対する対応、個人情報の取り扱いについては、全学的な規則が整えられており、本研究科においても適切に運用されている。</p>	
根拠資料	<p>会計研究科ホームページ  <a href="http://www.waseda.jp/accounting/">http://www.waseda.jp/accounting/</a>            早稲田大学大学院会計研究科 2009 年度（学校案内）[ 1-2 ]            早稲田大学個人情報の保護に関する規則[ 9-1 ]</p>

**【今後の方策】**

<p>今後も、本研究科の組織運営と諸活動に関する情報公開を一層充実させていくことが重要である。「月刊会計研」などによって教員や学生の声を届けるような施策も維持する方針である。</p> <p>個人情報の取り扱いについては、一層の慎重さが求められているので、定期的に業務プロセスを点検する必要がある。</p>	
根拠資料	早稲田大学個人情報の保護に関する規則[ 9-1 ]

問題点

**【点検・評価】**

関連する「評価の視点」	9 - 1
<p>現在、本研究科の現状を容易に知るためのメディアとして、研究科のホームページが果たしている役割は非常に大きい。したがって、ホームページのコンテンツを充実させることは、継続的な課題である。これについて、検証する組織的な仕組みは必ずしも十分ではない。</p>	
根拠資料	<p>会計研究科ホームページ  <a href="http://www.waseda.jp/accounting/">http://www.waseda.jp/accounting/</a></p>

**【今後の方策】**

研究科のホームページのコンテンツを充実させるためには、閲覧の頻度などを踏まえ、その内容の妥当性・有効性を検証する必要がある。

まずは、現在公開されている情報について改めてチェックする必要がある。また、ホームページのコンテンツについて、閲覧者からのフィードバックを収集し、内容の充実・改善に結びつけていく必要がある。

根拠資料	会計研究科ホームページ <a href="http://www.waseda.jp/accounting/">http://www.waseda.jp/accounting/</a>
------	--

## 終章

早稲田大学大学院会計研究科は、今後も引き続き、設置当初の教育上の理念および目的を維持しながら、ビジネス環境の変化に対応して、高潔な職業倫理と高度な専門的能力を兼ね備えた有為な会計専門職を輩出していく所存である。

そのためには、今般の評価・点検の結果を真摯に受け止め、問題点の改善に当たるアクション・プランを立案し、実施に移していくことが重要であると考え。特に、ビジネス環境の変化への対応、問題点の発見と改善のプロセスをビルトインした仕組みを研究科内部に構築することが必要であると考え。

教育方法の改善については、FD活動の重要性を再認識し、活動の活性化を図り、新しい教育方法等に関する情報の共有を進めたい。さらに、教育内容の充実を図るためには、教員の研究活動の充実を図ることも重要である。教育活動および研究活動を支援するための諸施策を実施に移すことが重要である。また、学生生活の支援や研究科の管理運営を支援するための事務組織の一層の体制強化も課題としてあげられる。

2009年度からは、本研究科は、新棟（新11号館）に移転する予定であり、これまでの教育水準の維持はもちろん、新たなインフラを活用した新機軸の教育を模索していかなければならない。今回の評価・点検の結果を大いに活用していく所存である。

以上